平成29年度

収 入 支 出 決 算 書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第一様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0282 会費収入	7,843,000	7,779,000	64,000
		0283 分担金収入	956,000	905,000	51,000
		0284 寄附金収入	1,237,000	821,713	415,287
		0285 経常経費補助金収入	167,341,000	169,120,076	△1,779,076
		0286 受託金収入	286,805,000	284,190,053	2,614,947
		0288 事業収入	90,781,000	95,612,310	△4,831,310
		0289 負担金収入	1,270,000	1,301,048	△31,048
		0200 受取利息配当金収入	9,024,000	8,804,095	219,905
		0201 その他の収入	8,720,000	10,165,960	△1,445,960
		事業活動収入計(1)	573,977,000	578,699,255	△4,722,255
	支出	0129 人件費支出	309,341,000	329,023,246	△19,682,246
		0130 事業費支出	226,476,000	225,959,724	516,276
		0131 事務費支出	24,020,000	23,525,843	494,157
		0277 分担金支出	1,000,000	1,035,000	△35,000
		0278 助成金支出	10,676,000	10,476,000	200,000
		0279 負担金支出	14,080,000	6,810,550	7,269,450
		0137 支払利息支出		6,780	△6,780
		0138 その他の支出	538,000		538,000
		0139 法人税、住民税及び事業税支出		19,600	△19,600
		事業活動支出計(2)	586,131,000	596,856,743	△10,725,743
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,154,000	△18,157,488	6,003,488
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	300,000	147,312	152,688
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,720,000	2,566,080	153,920
		施設整備等支出計(5)	3,020,000	2,713,392	306,608
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,020,000	△2,713,392	△306,608
その他の活動による収支	収入	0291 会計単位間繰入金収入	1,744,000	8,468,291	△6,724,291
		0224 その他の活動による収入	6,878,000	14,192,830	△7,314,830
		その他の活動による収入計(7)	8,622,000	22,661,121	△14,039,121
	支出	0280 基金積立資産支出	737,000		737,000
		0162 その他の活動による支出	12,405,000	19,349,772	△6,944,772
		その他の活動支出計(8)	13,142,000	19,349,772	△6,207,772
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,520,000	3,311,349	△7,831,349
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△19,694,000	△17,559,531	△2,134,469

前期末支払資金残高(12)	71,021,000	63,523,432	7,497,568
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,327,000	45,963,901	5,363,099

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第一様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0265 会費収益	7,779,000	7,761,000	18,000
		0266 分担金収益	905,000	905,000	
		0267 寄附金収益	821,713	856,803	△35,090
		0268 経常経費補助金収益	169,120,076	181,890,066	△12,769,990
		0269 受託金収益	284,190,053	264,813,088	19,376,965
		0270 貸付事業収益		8,502	△8,502
		0271 事業収益	95,612,310	93,372,663	2,239,647
		0272 負担金収益	1,301,048	31,975,347	△30,674,299
		0088 その他の収益	10,165,960	13,294,665	△3,128,705
		サービス活動収益計(1)	569,895,160	594,877,134	△24,981,974
	費用	0015 人件費	339,945,586	355,345,882	△15,400,296
		0016 事業費	225,959,724	235,951,479	△9,991,755
		0017 事務費	23,525,843	26,863,580	△3,337,737
		0256 分担金費用	1,035,000	935,000	100,000
		0257 助成金費用	10,476,000	17,570,752	△7,094,752
		0258 負担金費用	6,810,550	2,205,930	4,604,620
		0259 基金組入額		558,140	△558,140
		0260 減価償却費	4,683,763	4,385,971	297,792
		0029 徴収不能額		37,624,056	△37,624,056
		サービス活動費用計(2)	612,436,466	681,440,790	△69,004,324
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,541,306	△86,563,656	44,022,350
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	9,404,095	9,550,675	△146,580
		0098 その他のサービス活動外収益		20,148,871	△20,148,871
		サービス活動外収益計(4)	9,404,095	29,699,546	△20,295,451
	費用	0033 支払利息	6,780		6,780
		サービス活動外費用計(5)	6,780		6,780
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,397,315	29,699,546	△20,302,231
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,143,991	△56,864,110	23,720,119
特別増減の部	収益	0273 会計単位間繰入金収益	8,468,291	10,676,998	△2,208,707
		0111 その他の特別収益	7,110,472	6,772,218	338,254
		特別収益計(8)	15,578,763	17,449,216	△1,870,453
	費用	0042 固定資産売却損・処分損		2,398	△2,398
		0052 その他の特別損失	1,527,052	9,337,635	△7,810,583
		特別費用計(9)	1,527,052	9,340,033	△7,812,981
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,051,711	8,109,183	5,942,528
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,092,280	△48,754,927	29,662,647
		法人税、住民税及び事業税(12)	19,600		19,600
		法人税等調整額(13)			
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△19,111,880	△48,754,927	29,643,047
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	57,996,250	105,351,177	△47,354,927
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	38,884,370	56,596,250	△17,711,880
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)		37,624,056	△37,624,056
		その他の積立金積立額(19)	600,000	36,224,056	△35,624,056
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	38,284,370	57,996,250	△19,711,880

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	105,809,929	104,697,863	1,112,066
1111 現金預金	44,916,624	40,173,412	4,743,212
1132 未収金	57,319,445	63,825,984	△6,506,539
1162 前払金	573,860	698,467	△124,607
1179 会計単位間貸付金	3,000,000		3,000,000
0002 固定資産	881,969,582	880,720,977	1,248,605
0003 基本財産	31,200,000	31,200,000	
1221 定期預金	31,200,000	31,200,000	
0004 その他の固定資産	850,769,582	849,520,977	1,248,605
1315 車輌運搬具	1	94,368	△94,367
1316 器具及び備品	1,460,425	2,262,909	△802,484
1319 有形リース資産		1,360,800	△1,360,800
1322 ソフトウェア	3,220,561	4,294,081	△1,073,520
1323 無形リース資産	1,707,480	2,912,760	△1,205,280
1329 退職給付引当資産	133,704,890	128,519,834	5,185,056
1332 県ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動振興基金積立資産	576,822,604	576,222,604	600,000
1333 県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621	
1336 緊急･災害時等経営安定積立資産	60,000,000	60,000,000	
1351 差入保証金	260,000	260,000	
資産の部合計	987,779,511	985,418,840	2,360,671

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	73,671,826	56,179,051	17,492,775
2111 短期運営資金借入金	25,000,000		25,000,000
2113 未払金	27,820,760	27,787,352	33,408
2124 1年以内返済予定リース債務	1,205,280	2,566,080	△1,360,800
2132 預り金	148,268	8,387,079	△8,238,811
2146 会計単位間借入金		5,000,000	△5,000,000
2152 賞与引当金	12,620,518	12,438,540	181,978
2153 未払法人税等	19,600		19,600
2155 未払消費税等	6,857,400		6,857,400
0007 固定負債	134,207,090	130,227,314	3,979,776
2313 リース債務	502,200	1,707,480	△1,205,280
2321 退職給付引当金	133,704,890	128,519,834	5,185,056
負債の部合計	207,878,916	186,406,365	21,472,551

純資産の部			
0009 基本金	31,200,000	31,200,000	
3111 基本金	31,200,000	31,200,000	
0090 基金	650,416,225	649,816,225	600,000
3151 県ボランティア活動振興基金	576,822,604	576,222,604	600,000
3152 県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621	
0011 その他の積立金	60,000,000	60,000,000	
3221 緊急･災害時等経営安定積立金	60,000,000	60,000,000	
0012 次期繰越活動増減差額	38,284,370	57,996,250	△19,711,880
3311 次期繰越活動増減差額	38,284,370	57,996,250	△19,711,880
3312 （うち当期活動増減差額）	△19,111,880	△48,754,927	29,643,047
純資産の部合計	779,900,595	799,012,475	△19,111,880
負債及び純資産の部合計	987,779,511	985,418,840	2,360,671

注記（法人全体）

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は総平均法に基づく原価法により評価する。

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりリース料総額が３００万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3　重要な会計方針の変更

該当なし

4　採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

5　法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 一般会計の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では事業区分が1つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では拠点区分が1つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業区分を設けていないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2 号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

①　社会福祉事業拠点

ア　法人運営事業サービス区分

イ　共同募金配分金事業サービス区分

ウ　地域福祉事業サービス区分

エ　生活支援事業サービス区分

オ　信州パーソナル・サポート事業サービス区分

エ　福祉人材センター事業サービス区分

カ　介護支援専門員試験事業サービス区分

キ　介護支援専門員研修事業サービス区分

ク　介護職員実務者研修事業サービス区分

ケ　介護情報公表センター事業サービス区分

(7) 拠点区分における計算書類の注記

当法人では、拠点区分が1つのため、作成していない。

6　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合　計	31,200,000	0	0	31,200,000

7　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8　担保に供している資産

該当なし

9　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	989,000	988,999	1
器具・備品	18,497,630	17,037,205	1,460,425
ソフトウェア	6,297,638	3,077,077	3,220,561
無形リース	6,026,400	4,318,920	1,707,480
合　計	31,810,668	25,422,201	6,388,467

10　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価（参考価格）	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	321,300,000	389,265,840	67,965,840
第66回政保首都高債・債務返済機構	100,000,000	100,000,000	100,750,000	750,000
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	117,123,600	3,123,600
第313回利付国債	29,000,000	29,000,000	30,226,700	1,226,700
第326回利付国債	20,700,000	20,700,000	21,492,810	792,810
合　計	589,500,000	585,000,000	658,858,950	73,858,950

12　関連当事者との取引の内容

該当なし

13　重要な偶発債務

該当なし

14　重要な後発事象

該当なし

15　その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 経理規程の変更に伴い、拠点区分・サービス区分を新規定に対応して記載している。

(2) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産 53,893,538 円がある。

(3) 未経過リース料として 19,686,009 円がある。

(4) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

借入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②−③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金															
	計					(　　)									
長期運営資金借入金															
	計					(　　)									
短期運営資金借入金	八十二銀行長野南支店	社会福祉事業区分		25,000,000		25,000,000		2.475	6,780		H30.4.2	運転資金として(4日間)			
	計			25,000,000		25,000,000			6,780						
合　計				25,000,000		25,000,000 (　　)			6,780						

寄附金収益明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉事業拠点区分
全富士通労連信越地域懇話	経常	1	45,000	0	45,000
長野マラソン大会組織委員		1	210,400	0	210,400
長野県市町村職員年金者連		1	462,000	0	462,000
長野県中古自動車販売商工		1	104,313	0	104,313
区分小計		4	821,713	0	821,713
	運営				
区分小計		0	0	0	0
	施設				
区分小計		0	0	0	0
	償還				
区分小計		0	0	0	0
	固定				
区分小計		0	0	0	0
合　計		4	821,713	0	821,713

補助金事業等収益明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉事業拠点区分
補)社会福祉活動振興事業	都道府県	154,333,276		154,333,276		154,333,276
補)経営労務管理改善支援		460,000		460,000		460,000
委)信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業		111,726,615		111,726,615		111,726,615
委)長野県福祉人材ｾﾝﾀｰ運		120,615,950		120,615,950		120,615,950
委)長野県保育士人材ﾊﾞﾝｸ		4,991,932		4,991,932		4,991,932
委)介護支援専門員再研修		4,272,000		4,272,000		4,272,000
委)介護ｻｰﾋﾞｽ情報の公表		7,895,793		7,895,793		7,895,793
区分小計		404,295,566		404,295,566		404,295,566
委)佐久市生活困窮者自立	市町村	13,131,430		13,131,430		13,131,430
委)信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業		6,114,960		6,114,960		6,114,960
委)飯山市生活困窮者自立		5,545,057		5,545,057		5,545,057
委)民生委員・児童委員研修		482,448		482,448		482,448
区分小計		25,273,895		25,273,895		25,273,895
他)共同募金配分金	共同募金会	7,480,000		7,480,000		7,480,000
区分小計		7,480,000		7,480,000		7,480,000
他)全国民生委員互助共励	全社協	1,582,200		1,582,200		1,582,200
委)全国民生委員互助共励		642,600		642,600		642,600
委)介護実務者研修通信過		6,326,000		6,326,000		6,326,000
他)介護人材ｱﾌﾟﾛｰﾁモデル		1,154,268		1,154,268		1,154,268
区分小計		9,705,068		9,705,068		9,705,068
委)福利厚生ｾﾝﾀｰ業務	福利厚生ｾﾝﾀｰ	1,357,000		1,357,000		1,357,000
助)会員交流事業等助成金		4,622,000		4,622,000		4,622,000
区分小計		5,979,000		5,979,000		5,979,000
委)退職手当共済事業業務	福祉医療機構	576,600		576,600		576,600
区分小計		576,600		576,600		576,600
合計		453,310,129		453,310,129		453,310,129

基本金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉事業拠点区分
	前年度末残高	31,200,000	31,200,000
	第一号基本金	31,200,000	31,200,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	31,200,000	31,200,000
	第一号基本金	31,200,000	31,200,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による	収入	0282 会費収入	7,843,000	7,779,000	64,000
		8001 会費収入	7,843,000	7,779,000	64,000
		0283 分担金収入	956,000	905,000	51,000
		8005 分担金収入	956,000	905,000	51,000
		0284 寄附金収入	1,237,000	821,713	415,287
		8010 寄附金収入	1,237,000	821,713	415,287
		0285 経常経費補助金収入	167,341,000	169,120,076	△1,779,076
		8020 都道府県補助金収入	153,350,000	154,793,276	△1,443,276
		8023 全社協助成金収入	2,211,000	2,224,800	△13,800
		8024 福利厚生ｾﾝﾀｰ事業助成金収入	4,300,000	4,622,000	△322,000
		8026 共同募金配分金収入	7,480,000	7,480,000	
		0286 受託金収入	286,805,000	284,190,053	2,614,947
		8031 都道府県受託金収入	251,377,000	249,502,290	1,874,710
		8032 市区町村受託金収入	25,276,000	25,273,895	2,105
		8033 福祉医療機構受託金収入	542,000	576,600	△34,600
		8034 福利厚生センター受託金収入	1,210,000	1,357,000	△147,000
		8035 全社協受託金収入	8,400,000	7,480,268	919,732
		0288 事業収入	90,781,000	95,612,310	△4,831,310
		8045 参加費収入	56,781,000	61,337,044	△4,556,044
		8046 受講料収入	22,100,000	22,312,500	△212,500
		8049 資料・図書等頒布収入		76,869	△76,869
		8050 広告料収入	8,000,000	8,220,000	△220,000
		8051 手数料収入	3,900,000	3,665,897	234,103
		0289 負担金収入	1,270,000	1,301,048	△31,048
		8055 負担金収入	1,270,000	1,301,048	△31,048
		0200 受取利息配当金収入	9,024,000	8,804,095	219,905
		8541 受取利息配当金収入	9,024,000	8,804,095	219,905
		0201 その他の収入	8,720,000	10,165,960	△1,445,960
		8611 雑収入	8,720,000	10,165,960	△1,445,960
		事業活動収入計(1)	573,977,000	578,699,255	△4,722,255
	支	0129 人件費支出	309,341,000	329,023,246	△19,682,246
		7111 役員報酬支出	5,500,000	6,496,800	△996,800
		7112 職員給料支出	219,600,000	223,494,961	△3,894,961
		7113 職員賞与支出	33,658,000	35,633,742	△1,975,742
		7114 非常勤職員給与支出	2,880,000		2,880,000
		7115 派遣職員費支出		6,555,098	△6,555,098
		7116 退職給付支出	6,878,000	6,750,784	127,216
		7117 法定福利費支出	40,743,000	40,494,616	248,384
		7118 人件費負担金支出	82,000	9,597,245	△9,515,245
		0130 事業費支出	226,476,000	225,959,724	516,276
		7211 諸謝金支出	35,250,000	31,109,040	4,140,960
		7212 旅費交通費支出	17,046,000	21,678,854	△4,632,854
		7213 印刷製本費支出	23,102,000	22,401,646	700,354
		7214 水道光熱費支出	855,000	964,269	△109,269
		7215 燃料費支出	2,016,000		2,016,000
		7216 消耗器具備品費支出	8,472,000	9,592,764	△1,120,764
		7217 車輌費支出	1,728,000	2,626,603	△898,603
		7218 修繕費支出	3,000	53,687	△50,687
		7219 通信運搬費支出	14,735,000	12,900,791	1,834,209
		7221 会議費支出	172,000	458,927	△286,927
		7222 広報費支出	7,442,000	7,192,940	249,060
		7223 業務委託費支出	59,629,000	60,644,187	△1,015,187
		7224 手数料支出	8,961,000	8,361,338	599,662
		7225 保険料支出	320,000	60,415	259,585
		7226 賃借料支出	31,147,000	33,631,266	△2,484,266
		7227 租税公課支出	12,698,000	11,402,437	1,295,563

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
る収支	出	7228 給付金支出	2,900,000	2,868,000	32,000
		7229 雑支出		12,560	△12,560
		0131 事務費支出	24,020,000	23,525,843	494,157
		7311 福利厚生費支出	432,000	1,208,762	△776,762
		7312 諸謝金支出	2,400,000	2,069,100	330,900
		7313 旅費交通費支出	2,400,000	2,275,867	124,133
		7314 研修研究費支出	585,000	1,159,312	△574,312
		7315 事務消耗品費支出	1,651,000	1,451,642	199,358
		7316 印刷製本費支出	1,010,000	641,880	368,120
		7317 水道光熱費支出	1,900,000	1,613,685	286,315
		7336 車輌費支出	180,000	47,877	132,123
		7319 修繕費支出		37,908	△37,908
		7321 通信運搬費支出	951,000	863,541	87,459
		7322 会議費支出	450,000	283,064	166,936
		7324 業務委託費支出	765,000	841,904	△76,904
		7325 手数料支出	2,456,000	2,301,268	154,732
		7326 保険料支出		396,514	△396,514
		7327 賃借料支出	2,019,000	1,851,194	167,806
		7329 土地・建物賃借料支出	3,121,000	3,298,800	△177,800
		7331 租税公課支出	1,283,000	17,550	1,265,450
		7332 保守料支出	1,617,000	2,524,312	△907,312
		7333 渉外費支出	100,000	127,200	△27,200
		7334 雑支出	700,000	514,463	185,537
		0277 分担金支出	1,000,000	1,035,000	△35,000
		7451 分担金支出	1,000,000	1,035,000	△35,000
		0278 助成金支出	10,676,000	10,476,000	200,000
		7452 助成金支出	10,676,000	10,476,000	200,000
		0279 負担金支出	14,080,000	6,810,550	7,269,450
		7453 負担金支出	14,080,000	6,810,550	7,269,450
		0137 支払利息支出		6,780	△6,780
		7461 支払利息支出		6,780	△6,780
		0138 その他の支出	538,000		538,000
		7466 退職積立基金退職給付引当資産差損	538,000		538,000
		0139 法人税、住民税及び事業税支出		19,600	△19,600
		7470 法人税、住民税及び事業税支出		19,600	△19,600
		事業活動支出計(2)	586,131,000	596,856,743	△10,725,743
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,154,000	△18,157,488	6,003,488
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	300,000	147,312	152,688
		7524 器具及び備品取得支出	300,000	147,312	152,688
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,720,000	2,566,080	153,920
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,720,000	2,566,080	153,920
		施設整備等支出計(5)	3,020,000	2,713,392	306,608
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,020,000	△2,713,392	△306,608
その他の活動によ	収入	0291 会計単位間繰入金収入	1,744,000	8,468,291	△6,724,291
		8881 生活福祉資金会計繰入金収入	755,000	240,618	514,382
		8882 県退職共済事業会計繰入金収入	989,000	8,227,673	△7,238,673
		0224 その他の活動による収入	6,878,000	14,192,830	△7,314,830
		8052 退職共済移管金収入	6,878,000	7,110,472	△232,472
		8893 県退職共済引当資産返還金収入		7,082,358	△7,082,358
		その他の活動による収入計(7)	8,622,000	22,661,121	△14,039,121
	支	0280 基金積立資産支出	737,000		737,000
		7636 県社協・一般基金積立資産支出	737,000		737,000

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
る収支	出	0162 その他の活動による支出	12,405,000	19,349,772	△6,944,772
		7328 退職共済移管金支出		7,082,358	△7,082,358
		7682 退職共済引当資産支出	12,405,000	12,267,414	137,586
		その他の活動支出計(8)	13,142,000	19,349,772	△6,207,772
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,520,000	3,311,349	△7,831,349
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,694,000	△17,559,531	△2,134,469

前期末支払資金残高(12)	71,021,000	63,523,432	7,497,568
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,327,000	45,963,901	5,363,099

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増	収益	0265 会費収益	7,779,000	7,761,000	18,000
		5001 会費収益	7,779,000	7,761,000	18,000
		0266 分担金収益	905,000	905,000	
		5005 分担金収益	905,000	905,000	
		0267 寄附金収益	821,713	856,803	△35,090
		5010 寄附金収益	821,713	856,803	△35,090
		0268 経常経費補助金収益	169,120,076	181,890,066	△12,769,990
		5020 都道府県補助金収益	154,793,276	161,542,066	△6,748,790
		5023 全社協助成金収益	2,224,800	2,219,000	5,800
		5024 福利厚生ｾﾝﾀｰ事業助成金収益	4,622,000	4,529,000	93,000
		5026 共同募金配分金収益	7,480,000	13,600,000	△6,120,000
		0269 受託金収益	284,190,053	264,813,088	19,376,965
		5031 都道府県受託金収益	249,502,290	233,198,200	16,304,090
		5032 市区町村受託金収益	25,273,895	25,251,188	22,707
		5033 福祉医療機構受託金収益	576,600	560,700	15,900
		5034 福利厚生センター受託金収益	1,357,000	1,295,000	62,000
		5035 全社協受託金収益	7,480,268	4,508,000	2,972,268
		0270 貸付事業収益		8,502	△8,502
		5041 貸付金利息収益		8,502	△8,502
		0271 事業収益	95,612,310	93,372,663	2,239,647
		5045 参加費収益	61,337,044	48,456,116	12,880,928
		5046 受験料収益	22,312,500	21,488,000	824,500
		5049 資料･図書等頒布収益	76,869	174,220	△97,351
		5050 広告料収益	8,220,000	8,020,000	200,000
		5051 手数料収益	3,665,897	3,921,327	△255,430
		5053 民生委員互助共励事業給付金収益		11,313,000	△11,313,000
		0272 負担金収益	1,301,048	31,975,347	△30,674,299
		5055 負担金収益	1,301,048	31,975,347	△30,674,299
		0088 その他の収益	10,165,960	13,294,665	△3,128,705
		5531 雑収益	10,165,960	13,294,665	△3,128,705
		サービス活動収益計(1)	569,895,160	594,877,134	△24,981,974
	費	0015 人件費	339,945,586	355,345,882	△15,400,296
		4111 役員報酬	6,496,800	5,590,400	906,400
		4112 職員給料	223,494,961	228,967,724	△5,472,763
		4113 職員賞与	32,078,935	31,825,703	253,232
		4114 賞与引当金繰入	4,271,591	3,235,502	1,036,089
		4116 派遣職員費	6,555,098	10,155,526	△3,600,428
		4117 退職給付費用	17,491,146	28,988,746	△11,497,600
		4118 法定福利費	39,959,810	40,262,109	△302,299
		4119 人件費負担金	9,597,245	6,320,172	3,277,073
		0016 事業費	225,959,724	235,951,479	△9,991,755
		4211 諸謝金	31,109,040	26,170,417	4,938,623
		4212 旅費交通費	21,678,854	20,879,188	799,666
		4213 印刷製本費	22,401,646	27,627,336	△5,225,690
		4214 水道光熱費	964,269	1,636,880	△672,611
		4215 燃料費		899	△899
		4216 消耗器具備品費	9,592,764	11,471,456	△1,878,692
		4217 車輌費	2,626,603	2,425,359	201,244
		4218 修繕費	53,687	28,890	24,797
		4219 通信運搬費	12,900,791	11,025,375	1,875,416
		4221 会議費	458,927	872,030	△413,103
		4222 広報費	7,192,940	11,091,642	△3,898,702
		4223 業務委託費	60,644,187	54,945,948	5,698,239
		4224 手数料	8,361,338	8,948,598	△587,260
		4225 保険料	60,415	266,989	△206,574
		4226 賃借料	33,631,266	35,068,284	△1,437,018
		4227 租税公課	11,402,437	10,903,188	499,249
		4228 給付金	2,868,000	12,573,000	△9,705,000
		4229 雑費	12,560	16,000	△3,440

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
減の部	用	0017 事務費	23,525,843	26,863,580	△3,337,737
		4311 福利厚生費	1,208,762	1,902,567	△693,805
		4312 諸謝金	2,069,100	530,000	1,539,100
		4313 旅費交通費	2,275,867	2,478,442	△202,575
		4314 研修研究費	1,159,312	1,967,187	△807,875
		4315 事務消耗器具備品費	1,451,642	2,100,704	△649,062
		4316 印刷製本費	641,880	465,464	176,416
		4317 水道光熱費	1,613,685	182,320	1,431,365
		4336 車輌費	47,877	142,062	△94,185
		4319 修繕費	37,908	156,708	△118,800
		4321 通信運搬費	863,541	788,648	74,893
		4322 会議費	283,064	539,422	△256,358
		4323 広報費		82,400	△82,400
		4324 業務委託費	841,904	66,960	774,944
		4325 手数料	2,301,268	1,850,724	450,544
		4326 保険料	396,514	60,061	336,453
		4327 賃借料	1,851,194	1,916,351	△65,157
		4329 土地・建物賃借料	3,298,800	3,519,466	△220,666
		4331 租税公課	17,550	92,100	△74,550
		4332 保守料	2,524,312	2,248,830	275,482
		4333 渉外費	127,200	66,026	61,174
		4334 雑費	514,463	5,707,138	△5,192,675
		0256 分担金費用	1,035,000	935,000	100,000
		4471 分担金費用	1,035,000	935,000	100,000
		0257 助成金費用	10,476,000	17,570,752	△7,094,752
		4475 助成金費用	10,476,000	17,570,752	△7,094,752
		0258 負担金費用	6,810,550	2,205,930	4,604,620
		4481 負担金費用	6,810,550	2,205,930	4,604,620
		0259 基金組入額		558,140	△558,140
		4485 県社協福祉基金・一般基金組入額		558,140	△558,140
		0260 減価償却費	4,683,763	4,385,971	297,792
		4491 減価償却費	4,683,763	4,385,971	297,792
		0029 徴収不能額		37,624,056	△37,624,056
		4465 徴収不能額		37,624,056	△37,624,056
		サービス活動費用計(2)	612,436,466	681,440,790	△69,004,324
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,541,306	△86,563,656	44,022,350
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	9,404,095	9,550,675	△146,580
		5821 受取利息配当金収益	9,404,095	9,550,675	△146,580
		0098 その他のサービス活動外収益		20,148,871	△20,148,871
		5874 雑収益		20,148,871	△20,148,871
		サービス活動外収益計(4)	9,404,095	29,699,546	△20,295,451
	費用	0033 支払利息	6,780		6,780
		4811 支払利息	6,780		6,780
		サービス活動外費用計(5)	6,780		6,780
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,397,315	29,699,546	△20,302,231
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,143,991	△56,864,110	23,720,119
特別増	収益	0273 会計単位間繰入金収益	8,468,291	10,676,998	△2,208,707
		5961 生活福祉資金会計繰入金収益	240,618	356,070	△115,452
		5962 県退職共済事業会計繰入金収益	8,227,673	10,320,928	△2,093,255
		0105 事業区分間繰入金収益		13,808,751	△13,808,751
		5965 社会福祉事業区分間繰入金収益		11,158,076	△11,158,076
		5966 公益事業区分間繰入金収益		2,650,675	△2,650,675
		0106 拠点区分間繰入金収益		18,315,892	△18,315,892
		5968 拠点区分間繰入金収益		18,315,892	△18,315,892
		0111 その他の特別収益	7,110,472	6,772,218	338,254
		5982 その他の特別収益	7,110,472	6,772,218	338,254
		特別収益計(8)	15,578,763	49,573,859	△33,995,096

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
減の部	費用	0042 固定資産売却損・処分損		2,398	△2,398
		4933 器具及び備品売却損・処分損		2,398	△2,398
		0046 事業区分間繰入金費用		13,808,751	△13,808,751
		4952 事業区分間繰入金費用		13,808,751	△13,808,751
		0047 拠点区分間繰入金費用		18,315,892	△18,315,892
		4953 拠点区分間繰入金費用		18,315,892	△18,315,892
		0052 その他の特別損失	1,527,052	9,337,635	△7,810,583
		4971 退職給付引当資産積金移管金費用		9,337,635	△9,337,635
		4972 退職給付引当資産年金移管金費用	1,527,052		1,527,052
		特別費用計(9)	1,527,052	41,464,676	△39,937,624
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,051,711	8,109,183	5,942,528
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△19,092,280	△48,754,927	29,662,647
法人税、住民税及び事業税(12)			19,600		19,600
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△19,111,880	△48,754,927	29,643,047
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		57,996,250	105,351,177	△47,354,927
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		38,884,370	56,596,250	△17,711,880
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)			37,624,056	△37,624,056
	6311 その他積立金取崩額			37,624,056	△37,624,056
	その他の積立金積立額(19)		600,000	36,224,056	△35,624,056
	6321 その他積立金積立額		600,000	36,224,056	△35,624,056
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		38,284,370	57,996,250	△19,711,880

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	105,809,929	104,697,863	1,112,066
1111 現金預金	44,916,624	40,173,412	4,743,212
1132 未収金	57,319,445	63,825,984	△6,506,539
1162 前払金	573,860	698,467	△124,607
1179 会計単位間貸付金	3,000,000		3,000,000
0002 固定資産	881,969,582	880,720,977	1,248,605
0003 基本財産	31,200,000	31,200,000	
1221 定期預金	31,200,000	31,200,000	
0004 その他の固定資産	850,769,582	849,520,977	1,248,605
1315 車輌運搬具	1	94,368	△94,367
1316 器具及び備品	1,460,425	2,262,909	△802,484
1319 有形リース資産		1,360,800	△1,360,800
1322 ソフトウェア	3,220,561	4,294,081	△1,073,520
1323 無形リース資産	1,707,480	2,912,760	△1,205,280
1329 退職給付引当資産	133,704,890	128,519,834	5,185,056
1332 県ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動振興基金積立資産	576,822,604	576,222,604	600,000
1333 県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621	
1336 緊急･災害時等経営安定積立資産	60,000,000	60,000,000	
1351 差入保証金	260,000	260,000	
資産の部合計	987,779,511	985,418,840	2,360,671

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	73,671,826	56,179,051	17,492,775
2111 短期運営資金借入金	25,000,000		25,000,000
2113 未払金	27,820,760	27,787,352	33,408
2124 1年以内返済予定リース債務	1,205,280	2,566,080	△1,360,800
2132 預り金	148,268	8,387,079	△8,238,811
2146 会計単位間借入金		5,000,000	△5,000,000
2152 賞与引当金	12,620,518	12,438,540	181,978
2153 未払法人税等	19,600		19,600
2155 未払消費税等	6,857,400		6,857,400
0007 固定負債	134,207,090	130,227,314	3,979,776
2313 リース債務	502,200	1,707,480	△1,205,280
2321 退職給付引当金	133,704,890	128,519,834	5,185,056
負債の部合計	207,878,916	186,406,365	21,472,551

純資産の部	当年度末	前年度末	増減
0009 基本金	31,200,000	31,200,000	
3111 基本金	31,200,000	31,200,000	
0090 基金	650,416,225	649,816,225	600,000
3151 県ボランティア活動振興基金	576,822,604	576,222,604	600,000
3152 県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621	
0011 その他の積立金	60,000,000	60,000,000	
3221 緊急･災害時等経営安定積立金	60,000,000	60,000,000	
0012 次期繰越活動増減差額	38,284,370	57,996,250	△19,711,880
3311 次期繰越活動増減差額	38,284,370	57,996,250	△19,711,880
3312 （うち当期活動増減差額）	△19,111,880	△48,754,927	29,643,047
純資産の部合計	779,900,595	799,012,475	△19,111,880
負債及び純資産の部合計	987,779,511	985,418,840	2,360,671

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会

拠　点　区　分　平成２９年度 【新会計】

事業・拠点[　10:社会福祉事業拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
定期預金	31,200,000	0	0	0	0	0	0	0	31,200,000	0	0	0	31,200,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	31,200,000	0	0	0	0	0	0	0	31,200,000	0	0	0	31,200,000	0	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	94,368	0	0	0	94,367	0	0	0	1	0	988,999	0	989,000	0	
器具備品	2,262,909	0	147,312	0	949,796	0	0	0	1,460,425	0	17,037,205	0	18,497,630	0	
有形リース資産	1,360,800	0	0	0	1,360,800	0	0	0	0	0	4,082,400	0	4,082,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,718,077	0	147,312	0	2,404,963	0	0	0	1,460,426	0	22,108,604	0	23,569,030	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	4,294,081	0	0	0	1,073,520	0	0	0	3,220,561	0	3,077,077	0	6,297,638	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	4,294,081	0	0	0	1,073,520	0	0	0	3,220,561	0	3,077,077	0	6,297,638	0	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
無形リース資産	2,912,760	0	0	0	1,205,280	0	0	0	1,707,480	0	4,318,920	0	6,026,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,912,760	0	0	0	1,205,280	0	0	0	1,707,480	0	4,318,920	0	6,026,400	0	
その他の固定資産計	42,124,918	0	147,312	0	4,683,763	0	0	0	37,588,467	0	29,504,601	0	67,093,068	0	
基本財産及びその他の固定資産計	42,124,918	0	147,312	0	4,683,763	0	0	0	37,588,467	0	29,504,601	0	67,093,068	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	42,124,918	0	147,312	0	4,683,763	0	0	0	37,588,467	0	29,504,601	0	67,093,068	0	

引 当 金 明 細 書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠点区分　平成２９年度 【新会計】
事業・拠点　社会福祉事業拠点区分

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金 賞与	10,808,133	3,719,129 ( )	3,554,807	( )	10,972,455	
賞与引当金 法定福利費	1,630,407	552,462 ( )	534,806	( )	1,648,063	
退職給付引当金 退引当(積金繰入)	101,665,358	9,430,398 ( )		( )	111,095,756	
退職給付引当金 退引当(年金繰入)	26,854,476	2,837,016 ( )		( )	29,691,492	
退職給付引当金 退引当(積金移管)		( )	5,473,662	( )	-5,473,662	
退職給付引当金 退引当(年金移管)		( )	1,608,696	( )	-1,608,696	
計	140,958,374	16,539,005 ( )	11,171,971	( )	146,325,408	

社会福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（10）

（単位：円）

	勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ハーツナル・サポート事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	介護職員実務者研修事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	0282 会費収入	7,779,000										7,779,000		7,779,000
	8001 会費収入	7,779,000										7,779,000		7,779,000
	0001 会費収入	7,779,000										7,779,000		7,779,000
	0283 分担金収入	905,000										905,000		905,000
	8005 分担金収入	905,000										905,000		905,000
	0001 市町村予算対策委員会分担金収入	905,000										905,000		905,000
	0284 寄附金収入	821,713										821,713		821,713
	8010 寄附金収入	821,713										821,713		821,713
	0001 寄附金収入	821,713										821,713		821,713
	0285 経常経費補助金収入	31,268,200	7,480,000	45,947,879	84,423,997							169,120,076		169,120,076
	8020 都道府県補助金収入	25,064,000		45,305,279	84,423,997							154,793,276		154,793,276
	0001 県社会福祉活動振興事業補助金収入	24,604,000		45,305,279	84,423,997							154,333,276		154,333,276
	0003 体制整備補助金収入	460,000										460,000		460,000
	8023 全社協助成金収入	1,582,200		642,600								2,224,800		2,224,800
	0001 民生児童委員互助共励事業助成金収入			642,600								642,600		642,600
	0099 その他の全社協助成金収入	1,582,200										1,582,200		1,582,200
	8024 福利厚生センター事業助成金収入	4,622,000										4,622,000		4,622,000
	0001 福利厚生センター事業助成金収入	4,622,000										4,622,000		4,622,000
	8026 共同募金配分金収入		7,480,000									7,480,000		7,480,000
	0001 一般募金配分金収入		7,480,000									7,480,000		7,480,000
	0286 受託金収入	1,933,600				136,518,062	127,244,598		4,272,000	6,326,000	7,895,793	284,190,053		284,190,053
	8031 都道府県受託金収入					111,726,615	125,607,882		4,272,000		7,895,793	249,502,290		249,502,290
	0001 福祉人材研修センター受託金収入						125,607,882					125,607,882		125,607,882
	0003 介護サービス情報公表推進事業受託金収入										7,895,793	7,895,793		7,895,793
	0004 介護支援専門員再研修受託金収入								4,272,000			4,272,000		4,272,000
	0099 その他の都道府県受託金収入					111,726,615						111,726,615		111,726,615
	8032 市区町村受託金収入					24,791,447	482,448					25,273,895		25,273,895
	0001 長野市受託金収入						482,448					482,448		482,448
	0099 その他の市区町村受託金収入					24,791,447						24,791,447		24,791,447
	8033 福祉医療機構受託金収入	576,600										576,600		576,600
	0001 退職共済事務費収入	576,600										576,600		576,600
	8034 福利厚生センター受託金収入	1,357,000										1,357,000		1,357,000
	0001 福利厚生センター受託金収入	1,357,000										1,357,000		1,357,000
	8035 全社協受託金収入						1,154,268			6,326,000		7,480,268		7,480,268
	0001 全社協受託金収入						1,154,268			6,326,000		7,480,268		7,480,268
	0288 事業収入	9,872,467		1,714,843	2,389,500		8,010,000	22,312,500	51,313,000			95,612,310		95,612,310
	8045 参加費収入	1,309,400		1,711,144	2,389,500		4,614,000		51,313,000			61,337,044		61,337,044
	0001 参加費収入	1,309,400		1,711,144	2,389,500		4,614,000		51,313,000			61,337,044		61,337,044
	8046 受講料収入							22,312,500				22,312,500		22,312,500
	0001 受講料収入							22,312,500				22,312,500		22,312,500
	8049 資料・図書等頒布収入	72,170		3,699			1,000					76,869		76,869
	0001 資料・図書等頒布収入	72,170		3,699			1,000					76,869		76,869
	8050 広告料収入	8,220,000										8,220,000		8,220,000
	0001 広告料収入	8,220,000										8,220,000		8,220,000
	8051 手数料収入	270,897					3,395,000					3,665,897		3,665,897
	0001 手数料収入	270,897					3,395,000					3,665,897		3,665,897
	0289 負担金収入	1,292,000					9,048					1,301,048		1,301,048
	8055 負担金収入	1,292,000					9,048					1,301,048		1,301,048
	0002 負担金収入	1,292,000					9,048					1,301,048		1,301,048
	0200 受取利息配当金収入	93,604		8,710,491								8,804,095		8,804,095
	8541 受取利息配当金収入	93,604		8,710,491								8,804,095		8,804,095
	0001 受取利息配当金収入	4,451		8,696,600								8,701,051		8,701,051
	0002 普通・定期等預金利息収入	89,153		13,891								103,044		103,044
	0201 その他の収入	9,899,775		109,770	66,860		89,555					10,165,960		10,165,960
	8611 雑収入	9,899,775		109,770	66,860		89,555					10,165,960		10,165,960
	0004 雑収入	9,899,775		109,770	66,860		89,555					10,165,960		10,165,960
	事業活動収入計(1)	63,865,359	7,480,000	56,482,983	86,880,357	136,518,062	135,353,201	22,312,500	55,585,000	6,326,000	7,895,793	578,699,255		578,699,255
事業活動支出	0129 人件費支出	41,884,160		46,474,385	39,118,055	91,344,041	72,499,946	8,943,247	21,017,003	2,540,412	5,201,997	329,023,246		329,023,246
	7111 役員報酬支出	6,496,800										6,496,800		6,496,800
	0001 役員報酬支出	6,496,800										6,496,800		6,496,800
	7112 職員給料支出	15,065,578		32,675,210	28,056,313	65,310,818	54,983,205	6,783,815	14,142,489	2,202,748	4,274,785	223,494,961		223,494,961
	0001 職員俸給支出	10,904,548		25,872,119	22,960,681	55,927,777	47,172,512	5,029,349	12,062,400	2,005,200	3,936,130	185,870,716		185,870,716
	0002 職員諸手当支出	4,161,030		6,803,091	5,095,632	9,383,041	7,810,693	1,754,466	2,080,089	197,548	338,655	37,624,245		37,624,245
	7113 職員賞与支出	4,634,878		7,297,510	6,164,820	5,414,904	7,938,864	964,555	3,218,211			35,633,742		35,633,742
	0001 職員賞与支出	4,634,878		7,297,510	6,164,820	5,414,904	7,938,864	964,555	3,218,211			35,633,742		35,633,742
	7115 派遣職員費支出	5,360,887							939,346		254,865	6,555,098		6,555,098
	0001 派遣職員費支出	5,360,887							939,346		254,865	6,555,098		6,555,098
	7116 退職給付支出	6,750,784										6,750,784		6,750,784
	0002 退職年金給付支出	6,750,784										6,750,784		6,750,784
	7117 法定福利費支出	3,575,233		6,501,665	4,896,922	11,021,074	9,577,877	1,194,877	2,716,957	337,664	672,347	40,494,616		40,494,616

社会福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（10）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ハーツナル・サポート事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	介護職員実務者研修事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
0001 法定福利費支出	3,575,233		6,501,665	4,896,922	11,021,074	9,577,877	1,194,877	2,716,957	337,664	672,347	40,494,616		40,494,616
7118 人件費負担金支出					9,597,245						9,597,245		9,597,245
0001 職員俸給支出					4,026,422						4,026,422		4,026,422
0003 職員賞与支出					1,148,423						1,148,423		1,148,423
0004 法定福利費支出					822,506						822,506		822,506
0005 福利厚生費支出					216,780						216,780		216,780
0006 積金年金支出					210,360						210,360		210,360
0007 雑支出					8,379						8,379		8,379
0008 管理費支出（人件費支出）					3,164,375						3,164,375		3,164,375
0130 事業費支出	14,897,468	7,480,000	10,949,450	36,975,726	40,292,353	57,977,448	12,857,813	34,813,926	6,303,992	3,411,548	225,959,724		225,959,724
7211 諸謝金支出	658,565	80,000	2,834,180	1,736,343	286,700	6,438,200		15,302,282	3,742,770	30,000	31,109,040		31,109,040
0001 諸謝金支出	658,565	80,000	2,834,180	1,736,343	286,700	6,438,200		15,302,282	3,742,770	30,000	31,109,040		31,109,040
7212 旅費交通費支出	1,095,015	64,680	3,025,048	976,627	2,131,894	4,802,317	327,524	8,019,283	1,206,922	29,544	21,678,854		21,678,854
0001 役職員旅費支出	980,887		1,334,734	403,895	1,903,280	2,582,992	327,524	2,184,694	586,618		10,304,624		10,304,624
0002 委員等旅費支出	114,128	64,680	1,690,314	572,732	228,614	2,219,325		5,834,589	620,304	29,544	11,374,230		11,374,230
7213 印刷製本費支出	2,687,486	4,921,000	573,630	603,396	1,508,513	7,650,344	3,134,882	813,732		508,663	22,401,646		22,401,646
0001 印刷製本費支出	2,687,486	4,921,000	573,630	603,396	1,508,513	7,650,344	3,134,882	813,732		508,663	22,401,646		22,401,646
7214 水道光熱費支出			36,569	16,585	785,383	103,732	12,000	10,000			964,269		964,269
0001 水道光熱費支出			36,569	16,585	785,383	103,732	12,000	10,000			964,269		964,269
7216 消耗器具備品費支出	287,745	3,840	1,051,389	34,020	2,955,696	3,947,198	351,854	376,532	185,311	399,179	9,592,764		9,592,764
0001 消耗器具備品費支出	287,745	3,840	1,051,389	34,020	2,955,696	3,947,198	351,854	376,532	185,311	399,179	9,592,764		9,592,764
7217 車輌費支出	42,997		272,759	52,563	1,296,296	761,146	26,356	97,942	76,252	292	2,626,603		2,626,603
0001 車輌費支出	42,997		272,759	52,563	1,296,296	761,146	26,356	97,942	76,252	292	2,626,603		2,626,603
7218 修繕費支出						47,423		6,264			53,687		53,687
0001 修繕費支出						47,423		6,264			53,687		53,687
7219 通信運搬費支出	1,482,198	9,850	775,702	637,982	2,855,164	4,282,442	721,958	276,476	57,957	1,801,062	12,900,791		12,900,791
0001 通信運搬費支出	1,482,198	9,850	775,702	637,982	2,855,164	4,282,442	721,958	276,476	57,957	1,801,062	12,900,791		12,900,791
7221 会議費支出	142,570		90,774	16,600		41,700	48,000	60,380	58,903		458,927		458,927
0001 会議費支出	142,570		90,774	16,600		41,700	48,000	60,380	58,903		458,927		458,927
7222 広報費支出	126,000					7,066,940					7,192,940		7,192,940
0001 広報費支出	126,000					7,066,940					7,192,940		7,192,940
7223 業務委託費支出	5,022,292	2,220,000	418,031	32,041,882	8,531,350	5,637,002	6,388,651	384,979			60,644,187		60,644,187
0001 業務委託費支出	5,022,292	2,220,000	418,031	32,041,882	8,531,350	5,637,002	6,388,651	384,979			60,644,187		60,644,187
7224 手数料支出	15,168		102,060	103,610	206,408	7,400,600	29,532	479,582	13,435	10,943	8,361,338		8,361,338
0001 手数料支出	15,168		102,060	103,610	206,408	7,400,600	29,532	479,582	13,435	10,943	8,361,338		8,361,338
7225 保険料支出			20,793			39,622					60,415		60,415
0001 保険料支出			20,793			39,622					60,415		60,415
7226 賃借料支出	467,332	180,630	1,735,955	756,118	9,622,501	9,386,210	1,815,056	8,668,030	962,442	36,992	33,631,266		33,631,266
0001 賃借料支出	467,332	180,630	1,735,955	756,118	9,622,501	9,386,210	1,815,056	8,668,030	962,442	36,992	33,631,266		33,631,266
7227 租税公課支出	2,100				10,112,448	372,572	2,000	318,444		594,873	11,402,437		11,402,437
0001 租税公課支出	2,100				10,112,448	372,572	2,000	318,444		594,873	11,402,437		11,402,437
7228 給付金支出	2,868,000										2,868,000		2,868,000
0001 民生委員互助事業給付金支出	18,000										18,000		18,000
0002 その他の給付金支出	2,850,000										2,850,000		2,850,000
7229 雑支出			12,560								12,560		12,560
0001 雑支出			12,560								12,560		12,560
0131 事務費支出	18,566,127		618,814	257,027	2,238,954	1,349,819	108,678	183,396	25,168	177,860	23,525,843		23,525,843
7311 福利厚生費支出	190,538		192,994	116,862	186,222	286,734	62,958	127,916	17,038	27,500	1,208,762		1,208,762
0001 福利厚生費支出	190,538		192,994	116,862	186,222	286,734	62,958	127,916	17,038	27,500	1,208,762		1,208,762
7312 諸謝金支出	2,069,100										2,069,100		2,069,100
0001 諸謝金支出	1,709,100										1,709,100		1,709,100
0002 委員等報酬支出	360,000										360,000		360,000
7313 旅費交通費支出	2,275,867										2,275,867		2,275,867
0002 役職員旅費支出	1,595,615										1,595,615		1,595,615
0003 委員等旅費支出	680,252										680,252		680,252
7314 研修研究費支出	482,412		226,680	24,000	217,760	185,500		22,960			1,159,312		1,159,312
0001 研修研究費支出	482,412		226,680	24,000	217,760	185,500		22,960			1,159,312		1,159,312
7315 事務消耗品費支出	1,451,642										1,451,642		1,451,642
0001 事務消耗品費支出	1,451,642										1,451,642		1,451,642
7316 印刷製本費支出	641,880										641,880		641,880
0001 印刷製本費支出	641,880										641,880		641,880
7317 水道光熱費支出	1,613,685										1,613,685		1,613,685
0001 水道光熱費支出	1,613,685										1,613,685		1,613,685
7336 車輌費支出	47,877										47,877		47,877
0001 車輌費支出	47,877										47,877		47,877
7319 修繕費支出	37,908										37,908		37,908
0001 修繕費支出	37,908										37,908		37,908
7321 通信運搬費支出	863,541										863,541		863,541
0001 通信運搬費支出	863,541										863,541		863,541
7322 会議費支出	283,064										283,064		283,064

社会福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（10）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ﾊｰﾌﾟﾅﾙ・ｻﾎﾟｰﾄ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護支援専門員研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護職員実務者研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
0001 会議費支出	283,064										283,064		283,064
7324 業務委託費支出	841,904										841,904		841,904
0001 業務委託費支出	841,904										841,904		841,904
7325 手数料支出	2,301,268										2,301,268		2,301,268
0001 手数料支出	2,301,268										2,301,268		2,301,268
7326 保険料支出	396,514										396,514		396,514
0001 保険料支出	396,514										396,514		396,514
7327 賃借料支出	1,851,194										1,851,194		1,851,194
0001 賃借料支出	1,851,194										1,851,194		1,851,194
7329 土地・建物賃借料支出	1,410,000				1,468,800	420,000					3,298,800		3,298,800
0001 土地・建物賃借料支出	1,410,000				1,468,800	420,000					3,298,800		3,298,800
7331 租税公課支出	17,550										17,550		17,550
0001 租税公課支出	17,550										17,550		17,550
7332 保守料支出	1,148,520		199,140	116,165	366,172	457,585	45,720	32,520	8,130	150,360	2,524,312		2,524,312
0001 保守料支出	1,148,520		199,140	116,165	366,172	457,585	45,720	32,520	8,130	150,360	2,524,312		2,524,312
7333 渉外費支出	127,200										127,200		127,200
0001 渉外費支出	127,200										127,200		127,200
7334 雑支出	514,463										514,463		514,463
0003 雑支出	514,463										514,463		514,463
0277 分担金支出	1,035,000										1,035,000		1,035,000
7451 分担金支出	1,035,000										1,035,000		1,035,000
0001 分担金支出	1,035,000										1,035,000		1,035,000
0278 助成金支出			1,600,000	8,876,000							10,476,000		10,476,000
7452 助成金支出			1,600,000	8,876,000							10,476,000		10,476,000
0001 助成金支出			1,600,000	8,876,000							10,476,000		10,476,000
0279 負担金支出	6,356,550		100,000		4,000	350,000					6,810,550		6,810,550
7453 負担金支出	6,356,550		100,000		4,000	350,000					6,810,550		6,810,550
0002 負担金支出	6,356,550		100,000		4,000	350,000					6,810,550		6,810,550
0137 支払利息支出	6,780										6,780		6,780
7461 支払利息支出	6,780										6,780		6,780
0001 支払利息支出	6,780										6,780		6,780
0139 法人税、住民税及び事業税支出	19,600										19,600		19,600
7470 法人税、住民税及び事業税支出	19,600										19,600		19,600
事業活動支出計(2)	82,765,685	7,480,000	59,742,649	85,226,808	133,879,348	132,177,213	21,909,738	56,014,325	8,869,572	8,791,405	596,856,743		596,856,743
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,900,326		△3,259,666	1,653,549	2,638,714	3,175,988	402,762	△429,325	△2,543,572	△895,612	△18,157,488		△18,157,488
施設整備等による収支													
収入													
施設整備等収入計(4)													
支出													
0144 固定資産取得支出						147,312					147,312		147,312
7524 器具及び備品取得支出						147,312					147,312		147,312
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,566,080										2,566,080		2,566,080
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,566,080										2,566,080		2,566,080
施設整備等支出計(5)	2,566,080					147,312					2,713,392		2,713,392
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,566,080					△147,312					△2,713,392		△2,713,392
その他の活動による収支													
収入													
0291 会計単位間繰入金収入	8,468,291										8,468,291		8,468,291
8881 生活福祉資金会計繰入金収入	240,618										240,618		240,618
0001 生活福祉資金事務費会計繰入金収入	240,618										240,618		240,618
8882 県退職共済事業会計繰入金収入	8,227,673										8,227,673		8,227,673
0001 県退職手当積立基金ｻｰﾋﾞｽ区分繰入金収	5,638,468										5,638,468		5,638,468
0002 県退職年金共済ｻｰﾋﾞｽ区分繰入金収入	2,589,205										2,589,205		2,589,205
0223 サービス区分間繰入金収入	11,933,348		5,414,329	235,289			1,769,034	2,575,972			21,927,972	△21,927,972	
8888 サービス区分間繰入金収入	11,933,348		5,414,329	235,289			1,769,034	2,575,972			21,927,972	△21,927,972	
0099 サービス区分間繰入金収入	11,933,348		5,414,329	235,289			1,769,034	2,575,972			21,927,972	△21,927,972	
0224 その他の活動による収入	14,192,830										14,192,830		14,192,830
8052 退職共済移管金収入	7,110,472										7,110,472		7,110,472
0002 退職給付引当資産年金移管金収入	7,110,472										7,110,472		7,110,472
8893 県退職共済引当資産返還金収入	7,082,358										7,082,358		7,082,358
0001 県退職手当積立基金引当資産返還金収入	5,473,662										5,473,662		5,473,662
0002 県退職年金共済引当資産返還金収入	1,608,696										1,608,696		1,608,696
その他の活動による収入計(7)	34,594,469		5,414,329	235,289			1,769,034	2,575,972			44,589,093	△21,927,972	22,661,121
支出													
0161 サービス区分間繰入金支出	9,994,624		2,572,918	1,888,838	2,638,714	3,028,676	402,762	1,339,709	32,400	29,331	21,927,972	△21,927,972	
7674 サービス区分間繰入金支出	9,994,624		2,572,918	1,888,838	2,638,714	3,028,676	402,762	1,339,709	32,400	29,331	21,927,972	△21,927,972	
0001 法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分繰入金支出			2,572,918	1,888,838	2,638,714	3,028,676	402,762	1,339,709	32,400	29,331	11,933,348	△11,933,348	
0099 サービス区分繰入金支出	9,994,624										9,994,624	△9,994,624	
0162 その他の活動による支出	19,349,772										19,349,772		19,349,772
7328 退職共済移管金支出	7,082,358										7,082,358		7,082,358
0001 退職給付引当資産積金移管金支出	5,473,662										5,473,662		5,473,662
0002 退職給付引当資産年金移管金支出	1,608,696										1,608,696		1,608,696
7682 退職共済引当資産支出	12,267,414										12,267,414		12,267,414

社会福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（10）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ﾊｰﾂﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護支援専門員研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護職員実務者研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
0001 県退職手当積立基金引当資産支出	9,430,398										9,430,398		9,430,398
0002 県退職年金共済引当資産支出	2,837,016										2,837,016		2,837,016
その他の活動支出計(8)	29,344,396		2,572,918	1,888,838	2,638,714	3,028,676	402,762	1,339,709	32,400	29,331	41,277,744	△21,927,972	19,349,772
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,250,073		2,841,411	△1,653,549	△2,638,714	△3,028,676	△402,762	429,325	2,543,572	△29,331	3,311,349		3,311,349
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△16,216,333		△418,255							△924,943	△17,559,531		△17,559,531
前期末支払資金残高(11)	62,180,234		418,255							924,943	63,523,432		63,523,432
当期末支払資金残高(10)+(11)	45,963,901										45,963,901		45,963,901

社会福祉事業拠点区分　事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（11）

（単位：円）

	勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ・ｻﾎﾟｰﾄ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護支援専門員研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護職員実務者研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	0265 会費収益	7,779,000										7,779,000		7,779,000
	5001 会費収益	7,779,000										7,779,000		7,779,000
	0001 会費収益	7,779,000										7,779,000		7,779,000
	0266 分担金収益	905,000										905,000		905,000
	5005 分担金収益	905,000										905,000		905,000
	0001 市町村予算対策委員会分担金収益	905,000										905,000		905,000
	0267 寄附金収益	821,713										821,713		821,713
	5010 寄附金収益	821,713										821,713		821,713
	0001 寄附金収益	821,713										821,713		821,713
	0268 経常経費補助金収益	31,268,200	7,480,000	45,947,879	84,423,997							169,120,076		169,120,076
	5020 都道府県補助金収益	25,064,000		45,305,279	84,423,997							154,793,276		154,793,276
	0001 県社会福祉活動振興事業補助金収益	24,604,000		45,305,279	84,423,997							154,333,276		154,333,276
	0003 休制整備補助金収入	460,000										460,000		460,000
	5023 全社協助成金収益	1,582,200		642,600								2,224,800		2,224,800
	0001 民生児童委員互助共助事業助成金収益			642,600								642,600		642,600
	0099 その他の全社協助成金収益	1,582,200										1,582,200		1,582,200
	5024 福利厚生ｾﾝﾀｰ事業助成金収益	4,622,000										4,622,000		4,622,000
収	0001 福利厚生ｾﾝﾀｰ事業助成金収益	4,622,000										4,622,000		4,622,000
	5026 共同募金配分金収益		7,480,000									7,480,000		7,480,000
	0001 一般募金配分金収益		7,480,000									7,480,000		7,480,000
	0269 受託金収益	1,933,600				136,518,062	127,244,598		4,272,000	6,326,000	7,895,793	284,190,053		284,190,053
	5031 都道府県受託金収益					111,726,615	125,607,882		4,272,000		7,895,793	249,502,290		249,502,290
	0001 福祉人材研修センター受託金収益						125,607,882					125,607,882		125,607,882
	0003 介護ｻｰﾋﾞｽ情報公表推進事業受託金収益										7,895,793	7,895,793		7,895,793
	0004 介護支援専門員再研修受託金収益								4,272,000			4,272,000		4,272,000
	0099 その他の都道府県受託金収益					111,726,615						111,726,615		111,726,615
	5032 市区町村受託金収益					24,791,447	482,448					25,273,895		25,273,895
	0001 長野市受託金収益						482,448					482,448		482,448
	0099 その他の市区町村受託金収益					24,791,447						24,791,447		24,791,447
	5033 福祉医療機構受託金収益	576,600										576,600		576,600
	0001 退職共済事務費収益	576,600										576,600		576,600
	5034 福利厚生センター受託金収益	1,357,000										1,357,000		1,357,000
	0001 福利厚生センター受託金収益	1,357,000										1,357,000		1,357,000
	5035 全社協受託金収益						1,154,268			6,326,000		7,480,268		7,480,268
	0001 全社協受託金収益						1,154,268			6,326,000		7,480,268		7,480,268
サ	0271 事業収益	9,872,467		1,714,843	2,389,500		8,010,000	22,312,500	51,313,000			95,612,310		95,612,310
	5045 参加費収益	1,309,400		1,711,144	2,389,500		4,614,000		51,313,000			61,337,044		61,337,044
	0001 参加費収益	1,309,400		1,711,144	2,389,500		4,614,000		51,313,000			61,337,044		61,337,044
	5046 受験料収益							22,312,500				22,312,500		22,312,500
	0001 受験料収益							22,312,500				22,312,500		22,312,500
	5049 資料・図書等頒布収益	72,170		3,699			1,000					76,869		76,869
	0001 資料・図書等頒布収益	72,170		3,699			1,000					76,869		76,869
	5050 広告料収益	8,220,000										8,220,000		8,220,000
	0001 広告料収益	8,220,000										8,220,000		8,220,000
	5051 手数料収益	270,897					3,395,000					3,665,897		3,665,897
	0001 手数料収益	270,897					3,395,000					3,665,897		3,665,897
	0272 負担金収益	1,292,000					9,048					1,301,048		1,301,048
	5055 負担金収益	1,292,000					9,048					1,301,048		1,301,048
	0002 負担金収益	1,292,000					9,048					1,301,048		1,301,048
	0088 その他の収益	9,899,775		109,770	66,860		89,555					10,165,960		10,165,960
	5531 雑収益	9,899,775		109,770	66,860		89,555					10,165,960		10,165,960
	0004 雑収益	9,899,775		109,770	66,860		89,555					10,165,960		10,165,960
	サービス活動収益計(1)	63,771,755	7,480,000	47,772,492	86,880,357	136,518,062	135,353,201	22,312,500	55,585,000	6,326,000	7,895,793	569,895,160		569,895,160
	0015 人件費	52,806,500		46,474,385	39,118,055	91,344,041	72,499,946	8,943,247	21,017,003	2,540,412	5,201,997	339,945,586		339,945,586
	4111 役員報酬	6,496,800										6,496,800		6,496,800
	0001 役員報酬	6,496,800										6,496,800		6,496,800
	4112 職員給料	15,065,578		32,675,210	28,056,313	65,310,818	54,983,205	6,783,815	14,142,489	2,202,748	4,274,785	223,494,961		223,494,961
	0001 職員俸給	10,904,548		25,872,119	22,960,681	55,927,777	47,172,512	5,029,349	12,062,400	2,005,200	3,936,130	185,870,716		185,870,716
	0002 職員諸手当	4,161,030		6,803,091	5,095,632	9,383,041	7,810,693	1,754,466	2,080,089	197,548	338,655	37,624,245		37,624,245
ビ	4113 職員賞与	1,080,071		7,297,510	6,164,820	5,414,904	7,938,864	964,555	3,218,211			32,078,935		32,078,935
	0001 職員賞与	1,080,071		7,297,510	6,164,820	5,414,904	7,938,864	964,555	3,218,211			32,078,935		32,078,935

社会福祉事業拠点区分　事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（11）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州パーソナル・サポート事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	介護職員実務者研修事業サービス区分	介護福祉士養成センター事業サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
4114 賞与引当金繰入	4,271,591										4,271,591		4,271,591
0001 賞与引当金繰入	4,271,591										4,271,591		4,271,591
4116 派遣職員費	5,360,887							939,346		254,865	6,555,098		6,555,098
0001 派遣職員費	5,360,887							939,346		254,865	6,555,098		6,555,098
4117 退職給付費用	17,491,146										17,491,146		17,491,146
0002 退職年金給付	5,223,732										5,223,732		5,223,732
0004 退職給付引当金繰入	12,267,414										12,267,414		12,267,414
4118 法定福利費	3,040,427		6,501,665	4,896,922	11,021,074	9,577,877	1,194,877	2,716,957	337,664	672,347	39,959,810		39,959,810
0001 法定福利費	3,040,427		6,501,665	4,896,922	11,021,074	9,577,877	1,194,877	2,716,957	337,664	672,347	39,959,810		39,959,810
4119 人件費負担金					9,597,245						9,597,245		9,597,245
0001 職員俸給					4,026,422						4,026,422		4,026,422
0003 職員賞与					1,148,423						1,148,423		1,148,423
0004 法定福利費					822,506						822,506		822,506
0005 福利厚生費					216,780						216,780		216,780
0006 積金年金					210,360						210,360		210,360
0007 雑費					8,379						8,379		8,379
0008 管理費（人件費）					3,164,375						3,164,375		3,164,375
0016 事業費	14,897,468	7,480,000	10,949,450	36,975,726	40,292,353	57,977,448	12,857,813	34,813,926	6,303,992	3,411,548	225,959,724		225,959,724
4211 諸謝金	658,565	80,000	2,834,180	1,736,343	286,700	6,438,200		15,302,282	3,742,770	30,000	31,109,040		31,109,040
0001 諸謝金	658,565	80,000	2,834,180	1,736,343	286,700	6,438,200		15,302,282	3,742,770	30,000	31,109,040		31,109,040
4212 旅費交通費	1,095,015	64,680	3,025,048	976,627	2,131,894	4,802,317	327,524	8,019,283	1,206,922	29,544	21,678,854		21,678,854
0001 役職員旅費	980,887		1,334,734	403,895	1,903,280	2,582,992	327,524	2,184,694	586,618		10,304,624		10,304,624
0002 委員等旅費	114,128	64,680	1,690,314	572,732	228,614	2,219,325		5,834,589	620,304	29,544	11,374,230		11,374,230
4213 印刷製本費	2,687,486	4,921,000	573,630	603,396	1,508,513	7,650,344	3,134,882	813,732		508,663	22,401,646		22,401,646
0001 印刷製本費	2,687,486	4,921,000	573,630	603,396	1,508,513	7,650,344	3,134,882	813,732		508,663	22,401,646		22,401,646
4214 水道光熱費			36,569	16,585	785,383	103,732	12,000	10,000			964,269		964,269
0001 水道光熱費			36,569	16,585	785,383	103,732	12,000	10,000			964,269		964,269
4216 消耗器具備品費	287,745	3,840	1,051,389	34,020	2,955,696	3,947,198	351,854	376,532	185,311	399,179	9,592,764		9,592,764
0001 消耗器具備品費	287,745	3,840	1,051,389	34,020	2,955,696	3,947,198	351,854	376,532	185,311	399,179	9,592,764		9,592,764
4217 車輌費	42,997		272,759	52,563	1,296,296	761,146	26,356	97,942	76,252	292	2,626,603		2,626,603
0001 車輌費	42,997		272,759	52,563	1,296,296	761,146	26,356	97,942	76,252	292	2,626,603		2,626,603
4218 修繕費						47,423		6,264			53,687		53,687
0001 修繕費						47,423		6,264			53,687		53,687
4219 通信運搬費	1,482,198	9,850	775,702	637,982	2,855,164	4,282,442	721,958	276,476	57,957	1,801,062	12,900,791		12,900,791
0001 通信運搬費	1,482,198	9,850	775,702	637,982	2,855,164	4,282,442	721,958	276,476	57,957	1,801,062	12,900,791		12,900,791
4221 会議費	142,570		90,774	16,600		41,700	48,000	60,380	58,903		458,927		458,927
0001 会議費	142,570		90,774	16,600		41,700	48,000	60,380	58,903		458,927		458,927
4222 広報費	126,000					7,066,940					7,192,940		7,192,940
0001 広報費	126,000					7,066,940					7,192,940		7,192,940
4223 業務委託費	5,022,292	2,220,000	418,031	32,041,882	8,531,350	5,637,002	6,388,651	384,979			60,644,187		60,644,187
0001 業務委託費	5,022,292	2,220,000	418,031	32,041,882	8,531,350	5,637,002	6,388,651	384,979			60,644,187		60,644,187
4224 手数料	15,168		102,060	103,610	206,408	7,400,600	29,532	479,582	13,435	10,943	8,361,338		8,361,338
0001 手数料（業）	15,168		102,060	103,610	206,408	7,400,600	29,532	479,582	13,435	10,943	8,361,338		8,361,338
4225 保険料			20,793			39,622					60,415		60,415
0001 保険料			20,793			39,622					60,415		60,415
4226 賃借料	467,332	180,630	1,735,955	756,118	9,622,501	9,386,210	1,815,056	8,668,030	962,442	36,992	33,631,266		33,631,266
0001 賃借料	467,332	180,630	1,735,955	756,118	9,622,501	9,386,210	1,815,056	8,668,030	962,442	36,992	33,631,266		33,631,266
4227 租税公課	2,100				10,112,448	372,572	2,000	318,444		594,873	11,402,437		11,402,437
0001 租税公課	2,100				10,112,448	372,572	2,000	318,444		594,873	11,402,437		11,402,437
4228 給付金	2,868,000										2,868,000		2,868,000
0001 民生委員互助事業給付金	18,000										18,000		18,000
0002 その他の給付金	2,850,000										2,850,000		2,850,000
4229 雑費			12,560								12,560		12,560
0001 雑費			12,560								12,560		12,560
0017 事務費	18,566,127		618,814	257,027	2,238,954	1,349,819	108,678	183,396	25,168	177,860	23,525,843		23,525,843
4311 福利厚生費	190,538		192,994	116,862	186,222	286,734	62,958	127,916	17,038	27,500	1,208,762		1,208,762
0001 福利厚生費	190,538		192,994	116,862	186,222	286,734	62,958	127,916	17,038	27,500	1,208,762		1,208,762
4312 諸謝金	2,069,100										2,069,100		2,069,100
0001 諸謝金	1,709,100										1,709,100		1,709,100
0002 委員等報酬	360,000										360,000		360,000
4313 旅費交通費	2,275,867										2,275,867		2,275,867

社会福祉事業拠点区分　事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（11）

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護支援専門員研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護職員実務者研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の部 用	0002 役職員旅費	1,595,615										1,595,615		1,595,615
	0003 委員等旅費	680,252										680,252		680,252
	4314 研修研究費	482,412		226,680	24,000	217,760	185,500		22,960			1,159,312		1,159,312
	0001 研修研究費	482,412		226,680	24,000	217,760	185,500		22,960			1,159,312		1,159,312
	4315 事務消耗器具備品費	1,451,642										1,451,642		1,451,642
	0001 事務消耗器具備品費	1,451,642										1,451,642		1,451,642
	4316 印刷製本費	641,880										641,880		641,880
	0001 印刷製本費	641,880										641,880		641,880
	4317 水道光熱費	1,613,685										1,613,685		1,613,685
	0001 水道光熱費	1,613,685										1,613,685		1,613,685
	4336 車輌費	47,877										47,877		47,877
	0001 車輌費	47,877										47,877		47,877
	4319 修繕費	37,908										37,908		37,908
	0001 修繕費	37,908										37,908		37,908
	4321 通信運搬費	863,541										863,541		863,541
	0001 通信運搬費	863,541										863,541		863,541
	4322 会議費	283,064										283,064		283,064
	0001 会議費	283,064										283,064		283,064
	4324 業務委託費	841,904										841,904		841,904
	0001 業務委託費	841,904										841,904		841,904
	4325 手数料	2,301,268										2,301,268		2,301,268
	0001 手数料（務）	2,301,268										2,301,268		2,301,268
	4326 保険料	396,514										396,514		396,514
	0001 保険料	396,514										396,514		396,514
	4327 賃借料	1,851,194										1,851,194		1,851,194
	0001 賃借料	1,851,194										1,851,194		1,851,194
	4329 土地・建物賃借料	1,410,000				1,468,800	420,000					3,298,800		3,298,800
	0001 土地・建物賃借料	1,410,000				1,468,800	420,000					3,298,800		3,298,800
	4331 租税公課	17,550										17,550		17,550
	0001 租税公課	17,550										17,550		17,550
	4332 保守料	1,148,520		199,140	116,165	366,172	457,585	45,720	32,520	8,130	150,360	2,524,312		2,524,312
	0001 保守料	1,148,520		199,140	116,165	366,172	457,585	45,720	32,520	8,130	150,360	2,524,312		2,524,312
	4333 渉外費	127,200										127,200		127,200
	0001 渉外費	127,200										127,200		127,200
	4334 雑費	514,463										514,463		514,463
	0001 雑費	514,463										514,463		514,463
	0256 分担金費用	1,035,000										1,035,000		1,035,000
	4471 分担金費用	1,035,000										1,035,000		1,035,000
	0001 分担金費用	1,035,000										1,035,000		1,035,000
	0257 助成金費用			1,600,000	8,876,000							10,476,000		10,476,000
	4475 助成金費用			1,600,000	8,876,000							10,476,000		10,476,000
	0001 助成金費用			1,600,000	8,876,000							10,476,000		10,476,000
	0258 負担金費用	6,356,550		100,000		4,000	350,000					6,810,550		6,810,550
	4481 負担金費用	6,356,550		100,000		4,000	350,000					6,810,550		6,810,550
	0002 負担金費用	6,356,550		100,000		4,000	350,000					6,810,550		6,810,550
	0260 減価償却費	4,182,141		328,268			27,006	8,749	137,599			4,683,763		4,683,763
	4491 減価償却費	4,182,141		328,268			27,006	8,749	137,599			4,683,763		4,683,763
	0001 減価償却費	4,182,141		328,268			27,006	8,749	137,599			4,683,763		4,683,763
	サービス活動費用計(2)	97,843,786	7,480,000	60,070,917	85,226,808	133,879,348	132,204,219	21,918,487	56,151,924	8,869,572	8,791,405	612,436,466		612,436,466
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,072,031		△12,298,425	1,653,549	2,638,714	3,148,982	394,013	△566,924	△2,543,572	△895,612	△42,541,306		△42,541,306
サービス活動外増減の部 収益	0093 受取利息配当金収益	93,604		9,310,491								9,404,095		9,404,095
	5821 受取利息配当金収益	93,604		9,310,491								9,404,095		9,404,095
	0001 受取利息配当金収益	4,451		8,696,600								8,701,051		8,701,051
	0002 普通・定期等預金利息収益	89,153		13,891								103,044		103,044
	0099 その他の受取利息配当金収益			600,000								600,000		600,000
	サービス活動外収益計(4)	93,604		9,310,491								9,404,095		9,404,095
費用	0033 支払利息	6,780										6,780		6,780
	4811 支払利息	6,780										6,780		6,780
	サービス活動外費用計(5)	6,780										6,780		6,780
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	86,824		9,310,491								9,397,315		9,397,315

社会福祉事業拠点区分　事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙3（11）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	生活支援事業サービス区分	信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	福祉人材センター事業サービス事業	介護支援専門員試験事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護支援専門員研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護職員実務者研修事業ｻｰﾋﾞｽ区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ事業ｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,985,207		△2,987,934	1,653,549	2,638,714	3,148,982	394,013	△566,924	△2,543,572	△895,612	△33,143,991		△33,143,991

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠点区分　平成２９年度 【新会計】
事業・拠点　社会福祉事業拠点区分

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付引当資産 県社退引資(積金	101,665,358	9,430,398	5,473,662	105,622,094	退職給付引当金に対応するもの
退職給付引当資産 県社退引資(年金	26,854,476	2,837,016	1,608,696	28,082,796	退職給付引当金に対応するもの
県ﾎﾞﾗ基金積資産 ﾎﾞﾗ基金(定)長野	5,000,000			5,000,000	基金に対応するもの
県ﾎﾞﾗ基金積資産 ﾎﾞﾗ基金長野県債	534,700,000	600,000		535,300,000	基金に対応するもの
県ﾎﾞﾗ基金積資産 ﾎﾞﾗ基金(定)長本	36,522,604			36,522,604	基金に対応するもの
県福祉基金積資産 一基(82)276977B	23,893,621			23,893,621	基金に対応するもの
県福祉基金積資産 一般基金長野県債	49,700,000			49,700,000	基金に対応するもの
緊急･災害積資産 緊急災害安積預金	60,000,000			60,000,000	
計	838,336,059	12,867,414	7,082,358	844,121,115	

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠点区分　平成２９年度 【新会計】
事業・拠点　社会福祉事業拠点区分

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
緊急･災害積立金					
緊急･災害積立金	60,000,000			60,000,000	
計	60,000,000			60,000,000	

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

事業・拠点　　社会福祉事業拠点区分

（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業サービス区分	地域福祉事業サービス区分	運用収入	5,414,329	人件費分　繰入
法人運営事業サービス区分	介護職員実務者研修事業サービス区分	運用収入	2,575,972	人件費分　繰入
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	運用収入	1,769,034	人件費分　繰入
法人運営事業サービス区分	生活支援事業サービス区分	運用収入	235,289	事業費分　繰入
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	259,224	年金共済（10～3月分）人勧分　振替
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	930,630	積立基金（10～3月分）人勧分　振替
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	4,190	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	14,026	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	5,578	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	18,650	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	30,642	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	20,428	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	253,680	年金共済（4～9月分）振替
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	925,386	積立基金（4～9月分）振替
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	60,264	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
地域福祉事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	50,220	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	194,208	年金共済（10～3月分）人勧分　振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	706,272	積立基金（10～3月分）人勧分　振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	10,214	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	32,400	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	191,520	年金共済（4～9月分）振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	704,004	積立基金（4～9月分）振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	40,176	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	10,044	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	136,416	年金共済（10～3月分）人勧分　振替
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	715,998	積立基金（10～3月分）人勧分　振替
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	81,712	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

事業・拠点　　社会福祉事業拠点区分

（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	162,000	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	97,200	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	32,400	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	226,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	132,888	年金共済（4～9月分）振替
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	713,748	積立基金（4～9月分）振替
信州ﾊﾟｰｿﾅﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	80,352	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	271,320	年金共済（10～3月分）人勧　振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	999,996	積立基金（10～3月分）人勧　振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	60,000	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期後期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	18,840	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	40,856	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	112,354	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	42,782	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	278,312	年金共済（4～9月分）振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	998,976	積立基金（4～9月分）振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	100,440	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	40,000	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	35,208	年金共済（10～3月分）人勧分　振替
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	242,754	積立基金（10～3月分）人勧分　振替
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	30,000	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	30,000	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	141,120	年金共済（10～3月分）人勧分　振替

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

事業・拠点　　社会福祉事業拠点区分

（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	479,988	積立基金（10～3月分）人勧分　振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	669	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	64,800	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	137,088	年金共済（4～9月分）振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	475,428	積立基金（4～9月分）振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	40,616	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料後期分
介護職員実務者研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	32,400	ﾊﾟｿｺﾝ42台ﾘｰｽ料
介護情報公表ｾﾝﾀｰ事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	29,331	会計支援ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料前期分

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年 3月31日現在

事業・拠点　　社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	550,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	1,500,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	5,000,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	550,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	地域福祉事業 サービス区分	800,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	地域福祉事業 サービス区分	6,000,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	生活支援事業 サービス区分	3,500,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	生活支援事業 サービス区分	3,600,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	生活支援事業 サービス区分	700,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	福祉人材センター 事業サービス区分	9,700,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護支援専門員試験 事業サービス区分	2,700,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護支援専門員研修 事業サービス区分	7,500,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ 事業サービス区分	3,500,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ 事業サービス区分	130,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ 事業サービス区分	500,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護情報公表ｾﾝﾀｰ 事業サービス区分	3,900,000	運転資金として
合　　計		50,130,000	

事業・拠点　[0002:一般会計]

財　産　目　録

平成30年 3月31日 現在

別紙4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
法人運営(普)八二62700A	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	36,052,228
法人運営(普)八二375639	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	941,054
ボラ基金(普)長野479397	長野銀行長野営業部	—	運転資金として	—	—	608,542
福祉基金(普)八二276977	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	1,561,782
福祉研修等(普)八二408313	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	498,032
参加費仮受金(普)八二365093	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	548,231
指定事業(普)八二408306	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	4,475,486
介護実務試験(ゆうちょ)00520-4-108319	ゆうちょ銀行貯金事務センター	—	運転資金として	—	—	102
ボラ基金ゆうちょ	ゆうちょ銀行一一八	—	運転資金として	—	—	2,749
介護公表センター(普)八二511384	八十二銀行長野南支店	—	運転資金として	—	—	228,418
			小計			44,916,624
未収金						
未収金	事業活動に伴う収入等の未収額	—		—	—	325,848
未収金(補助金・委託金等)	補助金等の未収額	—		—	—	45,305,566
未収金（会計単位間）	他会計からの未収額	—		—	—	11,688,031
			小計			57,319,445
前払金	家賃等の前払額	—		—	—	573,860
会計単位間貸付金	生活福祉事務費会計への貸付	—		—	—	3,000,000
流動資産合計						105,809,929
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						
基本財産(定期)三菱	三菱UFJ信託銀行長野支店	—	基本財産として	—	—	11,200,000
基本財産(定期)長野	長野銀行長野営業部	—	基本財産として	—	—	20,000,000
			小計			31,200,000
基本財産合計						31,200,000
(2) その他の固定資産						
車輌運搬具	三菱EKワゴン　長野580　03-34	—	職員出張用に使用	989,000	988,999	1
器具及び備品	ノートパソコン等	—	職員事務用に使用	18,497,630	17,037,205	1,460,425
ソフトウェア	県社協業務システム　他	—	職員事務用に使用	6,297,638	3,077,077	3,220,561
無形リース資産	会計支援システム	—	会計業務に使用	6,026,400	4,318,920	1,707,480
退職給付引当資産						
県社協退職給付引当資産(積金)	規定に基づく職員退職手当金の積立額	—	職員退職金の財源	—	—	105,622,094
県社協退職給付引当資産(年金)	規定に基づく職員退職金の積立額	—	職員退職金の財源	—	—	28,082,796
			小計			133,704,890
県ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動振興基金積立資産						
ボラ基金(定期)長野	長野銀行長野営業部	—	ボランティア活動振興のための基金（果実運用）	—	—	5,000,000
ボラ基金長野県債等	第108回利付国債　他	—	ボランティア活動振興のための基金（果実運用）	—	—	535,300,000
ボラ基金(定期)長野本店	長野銀行長野営業部	—	ボランティア活動振興のための基金（果実運用）	—	—	36,522,604
			小計			576,822,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産						
一般基金(普)八十二276977B	八十二銀行長野南支店	—	福祉事業の振興を目的とした基金（果実運用）	—	—	23,893,621
一般基金長野県債等	第313回利付国債　他	—	福祉事業の振興を目的とした基金（果実運用）	—	—	49,700,000
			小計			73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産						
緊急・災害時等安定積立預金62700B	八十二銀行長野南支店	—	緊急災害時に対応するために積立てている預金	—	—	60,000,000
			小計			60,000,000
差入保証金	飯田機械ポンプ商会　他	—	信州パーソナル・サポート事業の事務所敷金	—	—	260,000
その他の固定資産合計						850,769,582
固定資産合計						881,969,582
資産合計						987,779,511
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	25,000,000
未払金						
未払金	事業活動に伴う費用等の未払額	—		—	—	27,719,499
未払金（会計単位間）	他会計への未払額	—		—	—	101,261
			小計			27,820,760
1年以内返済予定リース債務	会計支援システム	—		—	—	1,205,280
預り金						
預り金(雇用保険料)	平成30年度に精算する労働保険料	—		—	—	98,368
預り金（駐車場）	平成30年度に精算する駐車場代	—		—	—	45,000
預り金（大北）	平成30年度に精算する大町市社協への支払	—		—	—	2,500
預り金（本部）	平成30年度に精算する木曽町社協への支払	—		—	—	2,400
			小計			148,268
賞与引当金						
賞与	平成30年6月賞与支給額に対する期末引当額	—		—	—	10,972,455
法定福利費	平成30年6月賞与支給額に対する期末引当額	—		—	—	1,648,063
			小計			12,620,518
未払法人税等	平成30年度に支払う法人税（平成29年度分）	—		—	—	19,600
未払消費税等	平成30年度に支払う消費税（平成29年度分）	—		—	—	6,857,400
流動負債合計						73,671,826
2 固定負債						
リース債務	会計支援システム	—		—	—	502,200
退職給付引当金	規定に基づく退職金の期末要支給額					133,704,890
固定負債合計						134,207,090
負債合計						207,878,916
差引純資産						779,900,595

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第一様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0289 負担金収入	33,322,000	39,486,436	△6,164,436
		0200 受取利息配当金収入	29,035,000	41,055,983	△12,020,983
		0201 その他の収入	825,613,000	955,881,364	△130,268,364
		事業活動収入計(1)	887,970,000	1,036,423,783	△148,453,783
	支出	0129 人件費支出	20,448,000	18,903,746	1,544,254
		0130 事業費支出	775,540,000	877,603,551	△102,063,551
		0131 事務費支出	411,000	564,639	△153,639
		事業活動支出計(2)	796,399,000	897,071,936	△100,672,936
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		91,571,000	139,351,847	△47,780,847
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	2,235,600	△1,068,600
		施設整備等支出計(5)	1,167,000	2,235,600	△1,068,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,167,000	△2,235,600	1,068,600
その他の活動による収支	収入	0290 基金積立資産取崩収入	1,637,913,000	1,753,270,513	△115,357,513
		0224 その他の活動による収入	2,369,741,000	2,373,635,307	△3,894,307
		その他の活動による収入計(7)	4,007,654,000	4,126,905,820	△119,251,820
	支出	0152 積立資産支出	2,318,036,000	2,470,305,473	△152,269,473
		0281 会計単位間繰入金支出	3,005,000	8,227,673	△5,222,673
		0162 その他の活動による支出	1,777,721,000	1,786,737,331	△9,016,331
		その他の活動支出計(8)	4,098,762,000	4,265,270,477	△166,508,477
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△91,108,000	△138,364,657	47,256,657
	予備費支出(10)			—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△704,000	△1,248,410	544,410

前期末支払資金残高(12)	226,052,000	209,958,672	16,093,328
当期末支払資金残高(11)+(12)	225,348,000	208,710,262	16,637,738

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第一様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0272 負担金収益	39,486,436	39,406,446	79,990
		0088 その他の収益	955,881,364	893,181,854	62,699,510
		サービス活動収益計(1)	995,367,800	932,588,300	62,779,500
	費用	0015 人件費	18,903,746	16,475,128	2,428,618
		0016 事業費	877,603,551	1,176,948,855	△299,345,304
		0017 事務費	564,639	322,749	241,890
		0260 減価償却費	2,235,600	2,235,600	
		サービス活動費用計(2)	899,307,536	1,195,982,332	△296,674,796
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		96,060,264	△263,394,032	359,454,296
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	41,055,983	45,487,784	△4,431,801
		サービス活動外収益計(4)	41,055,983	45,487,784	△4,431,801
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		41,055,983	45,487,784	△4,431,801
経常増減差額(7)=(3)+(6)			137,116,247	△217,906,248	355,022,495
特別増減の部	収益	0274 元入金収益	29,324,117	1,166,896,814	△1,137,572,697
		特別収益計(8)	29,324,117	1,166,896,814	△1,137,572,697
	費用	0262 会計単位間繰入金費用	8,227,673	10,320,928	△2,093,255
		0263 元入金組入額	158,212,691	938,669,638	△780,456,947
		特別費用計(9)	166,440,364	948,990,566	△782,550,202
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△137,116,247	217,906,248	△355,022,495
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)				
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)				

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式
（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	259,365,649	258,800,895	564,754
1111 現金預金	10,542,634	6,828,981	3,713,653
1132 未収金	248,823,015	246,971,914	1,851,101
1179 会計単位間貸付金		5,000,000	△5,000,000
0002 固定資産	20,367,453,477	19,652,654,117	714,799,360
0004 その他の固定資産	20,367,453,477	19,652,654,117	714,799,360
1316 器具及び備品	6	6	
1323 無形リース資産	4,187,700	6,423,300	△2,235,600
1337 県退職積立基金積立資産	5,698,631,658	5,675,569,563	23,062,095
1338 県退職年金共済積立資産	14,664,634,113	13,970,661,248	693,972,865
資産の部合計	20,626,819,126	19,911,455,012	715,364,114

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	52,890,987	51,077,823	1,813,164
2113 未払金	50,655,387	48,842,223	1,813,164
2124 1年以内返済予定リース債務	2,235,600	2,235,600	
0007 固定負債	20,573,928,139	19,860,377,189	713,550,950
2313 リース債務	1,952,100	4,187,700	△2,235,600
2323 長期預り金	19,248,427,535	14,465,282,147	4,783,145,388
2325 県退職手当積金積立金	679,488,444	1,709,862,068	△1,030,373,624
2326 県退職年金共済積立金	644,060,060	3,681,045,274	△3,036,985,214
負債の部合計	20,626,819,126	19,911,455,012	715,364,114

純資産の部			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	20,626,819,126	19,911,455,012	715,364,114

県退職共済事業会計事業区分　資金収支内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第三様式

（単位：円）

勘定科目			県退職手当積立基金事業拠点区分	県退職年金共済事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	0289 負担金収入	21,665,909	17,820,527	39,486,436		39,486,436
		0200 受取利息配当金収入	41,055,132	851	41,055,983		41,055,983
		0201 その他の収入	318,397,585	637,483,779	955,881,364		955,881,364
		事業活動収入計(1)	381,118,626	655,305,157	1,036,423,783		1,036,423,783
	支出	0129 人件費支出	8,947,957	9,955,789	18,903,746		18,903,746
		0130 事業費支出	392,297,513	485,306,038	877,603,551		877,603,551
		0131 事務費支出	254,383	310,256	564,639		564,639
		事業活動支出計(2)	401,499,853	495,572,083	897,071,936		897,071,936
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△20,381,227	159,733,074	139,351,847		139,351,847
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,069,200	1,166,400	2,235,600		2,235,600
		施設整備等支出計(5)	1,069,200	1,166,400	2,235,600		2,235,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,069,200	△1,166,400	△2,235,600		△2,235,600
その他の活動による収支	収入	0290 基金積立資産取崩収入	811,267,802	942,002,711	1,753,270,513		1,753,270,513
		0224 その他の活動による収入	514,894,328	1,858,740,979	2,373,635,307		2,373,635,307
		その他の活動による収入計(7)	1,326,162,130	2,800,743,690	4,126,905,820		4,126,905,820
	支出	0152 積立資産支出	834,329,897	1,635,975,576	2,470,305,473		2,470,305,473
		0281 会計単位間繰入金支出	5,638,468	2,589,205	8,227,673		8,227,673
		0162 その他の活動による支出	465,155,233	1,321,582,098	1,786,737,331		1,786,737,331
		その他の活動支出計(8)	1,305,123,598	2,960,146,879	4,265,270,477		4,265,270,477
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,038,532	△159,403,189	△138,364,657		△138,364,657
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△411,895	△836,515	△1,248,410		△1,248,410

前期末支払資金残高(11)	47,431,418	162,527,254	209,958,672		209,958,672
当期末支払資金残高(10)+(11)	47,019,523	161,690,739	208,710,262		208,710,262

県退職共済事業会計事業区分　事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第三様式

（単位：円）

勘定科目			県退職手当積立基金事業拠点区分	県退職年金共済事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	0272 負担金収益	21,665,909	17,820,527	39,486,436		39,486,436
		0088 その他の収益	318,397,585	637,483,779	955,881,364		955,881,364
		サービス活動収益計(1)	340,063,494	655,304,306	995,367,800		995,367,800
	費用	0015 人件費	8,947,957	9,955,789	18,903,746		18,903,746
		0016 事業費	392,297,513	485,306,038	877,603,551		877,603,551
		0017 事務費	254,383	310,256	564,639		564,639
		0260 減価償却費	1,069,200	1,166,400	2,235,600		2,235,600
		サービス活動費用計(2)	402,569,053	496,738,483	899,307,536		899,307,536
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△62,505,559	158,565,823	96,060,264		96,060,264
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	41,055,132	851	41,055,983		41,055,983
		サービス活動外収益計(4)	41,055,132	851	41,055,983		41,055,983
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,055,132	851	41,055,983		41,055,983
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,450,427	158,566,674	137,116,247		137,116,247
特別増減の部	収益	0274 元入金収益	29,324,117		29,324,117		29,324,117
		特別収益計(8)	29,324,117		29,324,117		29,324,117
	費用	0262 会計単位間繰入金費用	5,638,468	2,589,205	8,227,673		8,227,673
		0263 元入金組入額	2,235,222	155,977,469	158,212,691		158,212,691
		特別費用計(9)	7,873,690	158,566,674	166,440,364		166,440,364
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,450,427	△158,566,674	△137,116,247		△137,116,247
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
		法人税、住民税及び事業税(12)					
		法人税等調整額(13)					
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)					
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)					
		基本金取崩額(17)					
		その他の積立金取崩額(18)					
		その他の積立金積立額(19)					
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)					

県退職共済事業会計事業区分　貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式

（単位：円）

勘　定　科　目	県退職手当積立基金事業拠点区分	県退職年金共済事業拠点区分	合　計	内部取引消去	事業区分合計
0001 流動資産	54, 192, 447	205, 173, 202	259, 365, 649		259, 365, 649
1111 現金預金	9, 567, 805	974, 829	10, 542, 634		10, 542, 634
1132 未収金	44, 624, 642	204, 198, 373	248, 823, 015		248, 823, 015
0002 固定資産	5, 700, 680, 961	14, 666, 772, 516	20, 367, 453, 477		20, 367, 453, 477
0004 その他の固定資産	5, 700, 680, 961	14, 666, 772, 516	20, 367, 453, 477		20, 367, 453, 477
1316 器具及び備品	3	3	6		6
1323 無形リース資産	2, 049, 300	2, 138, 400	4, 187, 700		4, 187, 700
1337 県退職積立基金積立資産	5, 698, 631, 658		5, 698, 631, 658		5, 698, 631, 658
1338 県退職年金共済積立資産		14, 664, 634, 113	14, 664, 634, 113		14, 664, 634, 113
資産の部合計	5, 754, 873, 408	14, 871, 945, 718	20, 626, 819, 126		20, 626, 819, 126
0006 流動負債	8, 242, 124	44, 648, 863	52, 890, 987		52, 890, 987
2113 未払金	7, 172, 924	43, 482, 463	50, 655, 387		50, 655, 387
2124 1年以内返済予定リース債務	1, 069, 200	1, 166, 400	2, 235, 600		2, 235, 600
0007 固定負債	5, 746, 631, 284	14, 827, 296, 855	20, 573, 928, 139		20, 573, 928, 139
2313 リース債務	980, 100	972, 000	1, 952, 100		1, 952, 100
2323 長期預り金	5, 066, 162, 740	14, 182, 264, 795	19, 248, 427, 535		19, 248, 427, 535
2325 県退職手当積金積立金	679, 488, 444		679, 488, 444		679, 488, 444
2326 県退職年金共済積立金		644, 060, 060	644, 060, 060		644, 060, 060
負債の部合計	5, 754, 873, 408	14, 871, 945, 718	20, 626, 819, 126		20, 626, 819, 126
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計	5, 754, 873, 408	14, 871, 945, 718	20, 626, 819, 126		20, 626, 819, 126

注記（県退職共済事業会計）

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は総平均法に基づく原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりリース料総額が３００万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3　重要な会計方針の変更

該当なし

4　採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

5　県退職共済事業会計が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当会計が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1)　県退職共済事業会計の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2)　事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当会計では事業区分が1つのため、作成していない。

(3)　社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4)　公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当会計では公益事業区分を設けていないため、作成していない。

(5)　収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当会計では収益事業区分を設けていないため、作成していない。

(6)　拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　県退職手当積立基金事業拠点区分

（ア）県退職手当積立基金事業サービス区分

イ　県退職年金共済事業拠点区分

（ア）県退職年金共済事業サービス区分

6　基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8　担保に供している資産

該当なし

9　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	1,213,403	1,213,397	6
無形リース資産	11,178,000	6,990,300	4,187,700
合　計	12,391,403	8,203,697	4,187,706

10　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

12　関連当事者との取引の内容

該当なし

13　重要な偶発債務

該当なし

14　重要な後発事象

該当なし

15　その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 経理規程の変更に伴い、拠点区分・サービス区分を新規定に対応して記載している。

県退職手当積立基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0289 負担金収入	15,500,000	21,665,909	△6,165,909
		8055 負担金収入	15,500,000	21,665,909	△6,165,909
		0200 受取利息配当金収入	29,030,000	41,055,132	△12,025,132
		8541 受取利息配当金収入	29,030,000	41,055,132	△12,025,132
		0201 その他の収入	188,000,000	318,397,585	△130,397,585
		8612 退職積立基金掛金差益収入	46,000,000	62,641,108	△16,641,108
		8614 有価証券売却収入	142,000,000	255,756,477	△113,756,477
		事業活動収入計(1)	232,530,000	381,118,626	△148,588,626
	支出	0129 人件費支出	10,492,000	8,947,957	1,544,043
		7112 職員給料支出	7,780,000	6,758,322	1,021,678
		7113 職員賞与支出	991,000	1,057,029	△66,029
		7114 非常勤職員給与支出	380,000		380,000
		7117 法定福利費支出	1,341,000	1,132,606	208,394
		0130 事業費支出	290,233,000	392,297,513	△102,064,513
		7211 諸謝金支出		37,500	△37,500
		7212 旅費交通費支出	240,000	208,206	31,794
		7213 印刷製本費支出	160,000	64,476	95,524
		7214 水道光熱費支出		8,742	△8,742
		7216 消耗器具備品費支出	250,000	173,083	76,917
		7219 通信運搬費支出	230,000	236,402	△6,402
		7221 会議費支出	18,000	8,760	9,240
		7223 業務委託費支出	582,000	416,064	165,936
		7224 手数料支出	158,000	709,093	△551,093
		7226 賃借料支出	1,055,000	53,471	1,001,529
		7227 租税公課支出	1,800,000	1,604,882	195,118
		7229 雑支出	269,860,000	373,816,186	△103,956,186
		0002 退職積立基金掛金差損	189,860,000	173,755,559	16,104,441
		0004 有価証券売却損・積金	80,000,000	200,060,627	△120,060,627
		7231 信託手数料支出	15,880,000	14,960,648	919,352
		0131 事務費支出	100,000	254,383	△154,383
		7311 福利厚生費支出	50,000	43,460	6,540
		7314 研修研究費支出	50,000	4,000	46,000
		7321 通信運搬費支出		7,123	△7,123
		7332 保守料支出		199,800	△199,800
		事業活動支出計(2)	300,825,000	401,499,853	△100,674,853
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△68,295,000	△20,381,227	△47,913,773
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出		1,069,200	△1,069,200
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出		1,069,200	△1,069,200
		施設整備等支出計(5)		1,069,200	△1,069,200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,069,200	1,069,200
その他の活動による収支	収入	0290 基金積立資産取崩収入	695,910,000	811,267,802	△115,357,802
		8846 県退職積立金積立資産取崩収入	695,910,000	811,267,802	△115,357,802
		0224 その他の活動による収入	511,000,000	514,894,328	△3,894,328
		8894 長期預り金収入	511,000,000	514,894,328	△3,894,328
		その他の活動による収入計(7)	1,206,910,000	1,326,162,130	△119,252,130
	支出	0152 積立資産支出	682,060,000	834,329,897	△152,269,897
		7641 退職積立基金事業管理資産支出	682,060,000	834,329,897	△152,269,897
		0281 会計単位間繰入金支出	415,000	5,638,468	△5,223,468
		7671 一般会計繰入金支出	415,000	5,638,468	△5,223,468
		0162 その他の活動による支出	456,140,000	465,155,233	△9,015,233
		7683 長期預り金返還金支出	456,140,000	465,155,233	△9,015,233
		その他の活動支出計(8)	1,138,615,000	1,305,123,598	△166,508,598
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		68,295,000	21,038,532	47,256,468
予備費支出(10)					

県退職手当積立基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△411,895	411,895

前期末支払資金残高(12)	47,632,000	47,431,418	200,582
当期末支払資金残高(11)+(12)	47,632,000	47,019,523	612,477

県退職手当積立基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0272 負担金収益	21,665,909	21,774,561	△108,652
		5055 負担金収益	21,665,909	21,774,561	△108,652
		0088 その他の収益	318,397,585	443,890,936	△125,493,351
		5531 雑収益		2,119,648	△2,119,648
		5532 退職積立基金掛金差益	62,641,108	46,317,189	16,323,919
		5841 有価証券売却益	255,756,477	395,454,099	△139,697,622
		サービス活動収益計(1)	340,063,494	465,665,497	△125,602,003
	費用	0015 人件費	8,947,957	10,167,772	△1,219,815
		4112 職員給料	6,758,322	7,420,539	△662,217
		4113 職員賞与	1,057,029	968,865	88,164
		4115 非常勤職員給与		210,112	△210,112
		4116 派遣職員費		493,796	△493,796
		4118 法定福利費	1,132,606	1,074,460	58,146
		0016 事業費	392,297,513	674,638,729	△282,341,216
		4211 諸謝金	37,500		37,500
		4212 旅費交通費	208,206	313,006	△104,800
		4213 印刷製本費	64,476	413,666	△349,190
		4214 水道光熱費	8,742	36,709	△27,967
		4216 消耗器具備品費	173,083	148,308	24,775
		4217 車輌費		97	△97
		4218 修繕費		18,090	△18,090
		4219 通信運搬費	236,402	206,943	29,459
		4221 会議費	8,760	8,300	460
		4223 業務委託費	416,064	1,196,584	△780,520
		4224 手数料	709,093	658,154	50,939
		4226 賃借料	53,471	60,491	△7,020
		4227 租税公課	1,604,882	1,741,000	△136,118
		4229 雑費	373,816,186	655,030,392	△281,214,206
		0002 退職積立基金掛金差損	173,755,559	197,816,612	△24,061,053
		0004 有価証券売却損・積金	200,060,627	457,213,780	△257,153,153
		4231 信託手数料	14,960,648	14,806,989	153,659
		0017 事務費	254,383	215,313	39,070
		4311 福利厚生費	43,460	10,038	33,422
		4314 研修研究費	4,000	2,000	2,000
		4321 通信運搬費	7,123		7,123
		4332 保守料	199,800	203,275	△3,475
		0260 減価償却費	1,069,200	1,069,200	
		4491 減価償却費	1,069,200	1,069,200	
		サービス活動費用計(2)	402,569,053	686,091,014	△283,521,961
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△62,505,559	△220,425,517	157,919,958
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	41,055,132	45,483,216	△4,428,084
		5821 受取利息配当金収益	41,055,132	45,483,216	△4,428,084
		サービス活動外収益計(4)	41,055,132	45,483,216	△4,428,084
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		41,055,132	45,483,216	△4,428,084
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△21,450,427	△174,942,301	153,491,874
特別増減の部	収益	0274 元入金収益	29,324,117	669,837,381	△640,513,264
		5975 県退職手当積立基金運用益預り金取崩額	29,324,117	669,837,381	△640,513,264
		特別収益計(8)	29,324,117	669,837,381	△640,513,264
	費用	0262 会計単位間繰入金費用	5,638,468	5,520,928	117,540
		4951 一般会計繰入金費用	5,638,468	5,520,928	117,540
		0263 元入金組入額	2,235,222	489,374,152	△487,138,930
		4965 県退職手当積立基金運用益預り金組入額	2,235,222	489,374,152	△487,138,930

県退職手当積立基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
		特別費用計(9)	7,873,690	494,895,080	△487,021,390
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,450,427	174,942,301	△153,491,874
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
		法人税、住民税及び事業税(12)			
		法人税等調整額(13)			
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)			
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)			
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)			

県退職手当積立基金事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	54,192,447	54,535,017	△342,570
1111 現金預金	9,567,805	4,479,492	5,088,313
1132 未収金	44,624,642	45,055,525	△430,883
1179 会計単位間貸付金		5,000,000	△5,000,000
0002 固定資産	5,700,680,961	5,678,688,066	21,992,895
0004 その他の固定資産	5,700,680,961	5,678,688,066	21,992,895
1316 器具及び備品	3	3	
1323 無形リース資産	2,049,300	3,118,500	△1,069,200
1337 県退職積立基金積立資産	5,698,631,658	5,675,569,563	23,062,095
資産の部合計	5,754,873,408	5,733,223,083	21,650,325

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	8,242,124	8,172,799	69,325
2113 未払金	7,172,924	7,103,599	69,325
2124 1年以内返済予定リース債務	1,069,200	1,069,200	
0007 固定負債	5,746,631,284	5,725,050,284	21,581,000
2313 リース債務	980,100	2,049,300	△1,069,200
2323 長期預り金	5,066,162,740	4,013,138,916	1,053,023,824
2325 県退職手当積金積立金	679,488,444	1,709,862,068	△1,030,373,624
負債の部合計	5,754,873,408	5,733,223,083	21,650,325
純資産の部			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	5,754,873,408	5,733,223,083	21,650,325

注記（県退職手当積立基金事業拠点区分）

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は総平均法に基づく原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりリース料総額が３００万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2　重要な会計方針の変更

該当なし

3　採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4　拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1)　県退職手当積立基金事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2)　拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
当拠点ではサービス区分が１つのため、作成していない。

5　基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7　担保に供している資産
該当なし

8　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	596,246	596,243	3
無形リース	5,346,000	3,296,700	2,049,300
合　計	5,942,246	3,892,943	2,049,303

9　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額
該当なし

11　重要な後発事象
該当なし

12　その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 経理規程の変更に伴い、拠点区分・サービス区分を新規定に対応して記載している。

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠　点　区　分　平成２９年度　【新会計】
事業・拠点[　70:県退職手当積立基金事業拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	596,243	0	596,246	0	
無形リース資産	3,118,500	0	0	0	1,069,200	0	0	0	2,049,300	0	3,296,700	0	5,346,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,118,503	0	0	0	1,069,200	0	0	0	2,049,303	0	3,892,943	0	5,942,246	0	
その他の固定資産計	3,118,503	0	0	0	1,069,200	0	0	0	2,049,303	0	3,892,943	0	5,942,246	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,118,503	0	0	0	1,069,200	0	0	0	2,049,303	0	3,892,943	0	5,942,246	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	3,118,503	0	0	0	1,069,200	0	0	0	2,049,303	0	3,892,943	0	5,942,246	0	

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠点区分　平成２９年度 【新会計】
事業・拠点　県退職手当積立基金事業拠点区分

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
県退積基金積資産積金(三1100205B	459,756,247	1,035,285,892	1,076,246,527	418,795,612	
県退積基金積資産積金(指包信)三菱	4,677,806,378	277,627,141	684,933,697	4,270,499,822	
県退積基金積資産積立基金(りそな)	538,006,938	519,181,642	50,087,578	1,007,101,002	
県退積基金積資産積立(八27101B		2,235,222		2,235,222	
計	5,675,569,563	1,834,329,897	1,811,267,802	5,698,631,658	

県退職年金共済事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0289 負担金収入	17,822,000	17,820,527	1,473
		8055 負担金収入	17,822,000	17,820,527	1,473
		0200 受取利息配当金収入	5,000	851	4,149
		8541 受取利息配当金収入	5,000	851	4,149
		0201 その他の収入	637,613,000	637,483,779	129,221
		8613 退職年金共済掛金差益収入	204,954,000	204,824,904	129,096
		8614 有価証券売却収入	432,659,000	432,658,875	125
		事業活動収入計(1)	655,440,000	655,305,157	134,843
	支出	0129 人件費支出	9,956,000	9,955,789	211
		7112 職員給料支出	8,178,000	8,177,651	349
		7115 派遣職員費支出	476,000	475,875	125
		7117 法定福利費支出	1,302,000	1,302,263	△263
		0130 事業費支出	485,307,000	485,306,038	962
		7211 諸謝金支出	112,000	112,500	△500
		7212 旅費交通費支出	215,000	115,030	99,970
		7213 印刷製本費支出	140,000	108,648	31,352
		7214 水道光熱費支出	5,000	4,647	353
		7216 消耗器具備品費支出	207,000	138,031	68,969
		7217 車輌費支出	1,000	805	195
		7219 通信運搬費支出	590,000	586,058	3,942
		7221 会議費支出	10,000	10,110	△110
		7223 業務委託費支出	550,000	439,744	110,256
		7224 手数料支出	615,000	904,398	△289,398
		7226 賃借料支出	344,000	47,629	296,371
		7227 租税公課支出	1,000,000	1,320,039	△320,039
		7229 雑支出	416,900,000	416,900,001	△1
		0001 雑支出	12,000	11,238	762
		0003 退職年金共済掛金差損	416,800,000	416,800,063	△63
		0005 有価証券売却損・年金	88,000	88,700	△700
		7231 信託手数料支出	64,618,000	64,618,398	△398
		0131 事務費支出	311,000	310,256	744
		7311 福利厚生費支出	44,000	44,076	△76
		7314 研修研究費支出	1,000		1,000
		7332 保守料支出	266,000	266,180	△180
		事業活動支出計(2)	495,574,000	495,572,083	1,917
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		159,866,000	159,733,074	132,926
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	1,166,400	600
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	1,166,400	600
		施設整備等支出計(5)	1,167,000	1,166,400	600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,167,000	△1,166,400	△600
その他の活動による収支	収入	0290 基金積立資産取崩収入	942,003,000	942,002,711	289
		8847 県退職年金共済積立資産取崩収入	942,003,000	942,002,711	289
		0224 その他の活動による収入	1,858,741,000	1,858,740,979	21
		8894 長期預り金収入	1,858,741,000	1,858,740,979	21
		その他の活動による収入計(7)	2,800,744,000	2,800,743,690	310
	支出	0152 積立資産支出	1,635,976,000	1,635,975,576	424
		7642 退職年金共済事業管理資産支出	1,635,976,000	1,635,975,576	424
		0281 会計単位間繰入金支出	2,590,000	2,589,205	795
		7671 一般会計繰入金支出	2,590,000	2,589,205	795
		0162 その他の活動による支出	1,321,581,000	1,321,582,098	△1,098
		7683 長期預り金返還金支出	1,321,581,000	1,321,582,098	△1,098
		その他の活動支出計(8)	2,960,147,000	2,960,146,879	121
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△159,403,000	△159,403,189	189
予備費支出(10)					

県退職年金共済事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△704,000	△836,515	132,515

前期末支払資金残高(12)	178,420,000	162,527,254	15,892,746
当期末支払資金残高(11)+(12)	177,716,000	161,690,739	16,025,261

県退職年金共済事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0272 負担金収益	17,820,527	17,631,885	188,642
		5055 負担金収益	17,820,527	17,631,885	188,642
		0088 その他の収益	637,483,779	449,290,918	188,192,861
		5531 雑収益		3,077,084	△3,077,084
		5533 退職年金共済掛金差益	204,824,904	181,016,093	23,808,811
		5841 有価証券売却益	432,658,875	265,197,741	167,461,134
		サービス活動収益計(1)	655,304,306	466,922,803	188,381,503
	費用	0015 人件費	9,955,789	6,307,356	3,648,433
		4112 職員給料	8,177,651	5,118,976	3,058,675
		4116 派遣職員費	475,875	212,118	263,757
		4118 法定福利費	1,302,263	976,262	326,001
		0016 事業費	485,306,038	502,310,126	△17,004,088
		4211 諸謝金	112,500		112,500
		4212 旅費交通費	115,030	149,070	△34,040
		4213 印刷製本費	108,648	410,086	△301,438
		4214 水道光熱費	4,647	44,725	△40,078
		4216 消耗器具備品費	138,031	167,748	△29,717
		4217 車輌費	805		805
		4218 修繕費		18,090	△18,090
		4219 通信運搬費	586,058	590,662	△4,604
		4221 会議費	10,110	15,300	△5,190
		4223 業務委託費	439,744	1,629,504	△1,189,760
		4224 手数料	904,398	785,253	119,145
		4225 保険料		3,105	△3,105
		4226 賃借料	47,629	27,150	20,479
		4227 租税公課	1,320,039	1,410,000	△89,961
		4229 雑費	416,900,001	437,336,184	△20,436,183
		0001 雑費	11,238	8,765	2,473
		0003 退職年金共済掛金差損	416,800,063	437,327,419	△20,527,356
		0005 有価証券売却損・年金	88,700		88,700
		4231 信託手数料	64,618,398	59,723,249	4,895,149
		0017 事務費	310,256	107,436	202,820
		4311 福利厚生費	44,076	7,038	37,038
		4314 研修研究費		2,000	△2,000
		4332 保守料	266,180	98,398	167,782
		0260 減価償却費	1,166,400	1,166,400	
		4491 減価償却費	1,166,400	1,166,400	
		サービス活動費用計(2)	496,738,483	509,891,318	△13,152,835
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		158,565,823	△42,968,515	201,534,338
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	851	4,568	△3,717
		5821 受取利息配当金収益	851	4,568	△3,717
		サービス活動外収益計(4)	851	4,568	△3,717
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		851	4,568	△3,717
経常増減差額(7)=(3)+(6)			158,566,674	△42,963,947	201,530,621
特別増減の部	収益	0274 元入金収益		497,059,433	△497,059,433
		5976 県退職年金共済運用益預り金取崩額		497,059,433	△497,059,433
		特別収益計(8)		497,059,433	△497,059,433
	費用	0262 会計単位間繰入金費用	2,589,205	4,800,000	△2,210,795
		4951 一般会計繰入金費用	2,589,205	4,800,000	△2,210,795
		0263 元入金組入額	155,977,469	449,295,486	△293,318,017
		4966 県退職年金共済運用益預り金組入額	155,977,469	449,295,486	△293,318,017
		特別費用計(9)	158,566,674	454,095,486	△295,528,812

県退職年金共済事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△158,566,674	42,963,947	△201,530,621
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)			

県退職年金共済事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	205,173,202	205,467,678	△294,476
1111 現金預金	974,829	2,349,489	△1,374,660
1132 未収金	204,198,373	203,118,189	1,080,184
0002 固定資産	14,666,772,516	13,973,966,051	692,806,465
0004 その他の固定資産	14,666,772,516	13,973,966,051	692,806,465
1316 器具及び備品	3	3	
1323 無形リース資産	2,138,400	3,304,800	△1,166,400
1338 県退職年金共済積立資産	14,664,634,113	13,970,661,248	693,972,865
資産の部合計	14,871,945,718	14,179,433,729	692,511,989

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	44,648,863	44,106,824	542,039
2113 未払金	43,482,463	42,940,424	542,039
2124 1年以内返済予定リース債務	1,166,400	1,166,400	
0007 固定負債	14,827,296,855	14,135,326,905	691,969,950
2313 リース債務	972,000	2,138,400	△1,166,400
2323 長期預り金	14,182,264,795	10,452,143,231	3,730,121,564
2326 県退職年金共済積立金	644,060,060	3,681,045,274	△3,036,985,214
負債の部合計	14,871,945,718	14,179,433,729	692,511,989
純資産の部			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	14,871,945,718	14,179,433,729	692,511,989

注記（県退職年金共済事業拠点区分）

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は総平均法に基づく原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…　　定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりリース料総額が３００万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2　重要な会計方針の変更

該当なし

3　採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4　拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職年金共済事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
当拠点ではサービス区分が１つのため、作成していない。

5　基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7　担保に供している資産
該当なし

8　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	617,157	617,154	3
無形リース	5,832,000	3,693,600	2,138,400
合　計	6,449,157	4,310,754	2,138,403

9　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額
該当なし

11　重要な後発事象
該当なし

12　その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 経理規程の変更に伴い、拠点区分・サービス区分を新規定に対応して記載している。

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠　点　区　分　平成２９年度 【新会計】
事業・拠点[　71:県退職年金共済事業拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	617,154	0	617,157	0	
無形リース資産	3,304,800	0	0	0	1,166,400	0	0	0	2,138,400	0	3,693,600	0	5,832,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,304,803	0	0	0	1,166,400	0	0	0	2,138,403	0	4,310,754	0	6,449,157	0	
その他の固定資産計	3,304,803	0	0	0	1,166,400	0	0	0	2,138,403	0	4,310,754	0	6,449,157	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,304,803	0	0	0	1,166,400	0	0	0	2,138,403	0	4,310,754	0	6,449,157	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	3,304,803	0	0	0	1,166,400	0	0	0	2,138,403	0	4,310,754	0	6,449,157	0	

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　長野県社会福祉協議会
拠点区分　平成２９年度 【新会計】
事業・拠点　県退職年金共済事業拠点区分

（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
県退年金共積資産 年金信託(三菱第1	10,774,801,696	1,634,785,632	1,631,068,418	10,778,518,910	
県退年金共積資産 年金信託(三菱第2	1,597,052,131	413,000,000	6,935,678	2,003,116,453	
県退年金共積資産 年金信託(りそ第1	1,598,807,421	288,189,944	3,998,615	1,882,998,750	
計	13,970,661,248	2,335,975,576	1,642,002,711	14,664,634,113	

事業・拠点　[0005:県退職共済事業会計]

財　産　目　録

平成30年 3月31日 現在

別紙4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
退職積立(普)八二27101	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	9,567,805
年金共済(普)八二149897	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	974,829
	小計					10,542,634
未収金						
未収金(掛金)	平成30年2～3月分掛金	—		—	—	244,026,019
未収金(事務費)	平成30年2～3月分掛金	—		—	—	4,776,957
未収金 (会計単位間)	他会計からの未収額	—		—	—	20,039
	小計					248,823,015
流動資産合計						259,365,649
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	ノートパソコン　6台	—	職員事務用に使用	1,213,403	1,213,397	6
無形リース資産	年金共済管理システム　他	—	職員事務用に使用	11,178,000	6,990,300	4,187,700
県退職積立基金積立資産						
積立基金(普通)三菱1100205B	三菱UFJ信託銀行長野支店	—	資産管理・運用のため	—	—	418,795,612
積立基金(指定包括信託)三菱	日本マスタートラスト信託銀行	—	資産管理・運用のため	—	—	4,270,499,822
積立基金(りそな銀行)	日本トラスティ・サービス信託銀行	—	資産管理・運用のため	—	—	1,007,101,002
積立基金(普通)八十二27101B	八十二銀行長野南支店	—	資産管理・運用のため	—	—	2,235,222
	小計					5,698,631,658
県退職年金共済積立資産						
年金信託(三菱第１)	日本マスタートラスト信託銀行	—	資産管理・運用のため	—	—	10,778,518,910
年金信託(三菱第２)	日本マスタートラスト信託銀行	—	資産管理・運用のため	—	—	2,003,116,453
年金信託(りそな第1)	日本トラスティ・サービス信託銀行	—	資産管理・運用のため	—	—	1,882,998,750
	小計					14,664,634,113
その他の固定資産合計						20,367,453,477
固定資産合計						20,367,453,477
資産合計						20,626,819,126
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金						
未払金	事業活動に伴う費用等の未払額	—		—	—	410,909
未払金(一時金)	平成30年4～5月分の退職一時金	—		—	—	39,006,888
未払金 (会計単位間)	他会計への未払額	—		—	—	11,237,590
	小計					50,655,387
1年以内返済予定リース債務	年金共済管理システム　他	—		—	—	2,235,600
流動負債合計						52,890,987
2 固定負債						
リース債務	年金共済管理システム　他	—		—	—	1,952,100
長期預り金						
県退職手当積立基金掛金預り金	日本マスタートラスト信託銀行・日本トラスティ・サービス信託銀行	—		—	—	5,066,162,740
県退職年金共済年金資産確定分	日本マスタートラスト信託銀行・日本トラスティ・サービス信託銀行	—		—	—	3,693,127,467
県退職年金共済掛金預り分(個人分)	日本マスタートラスト信託銀行・日本トラスティ・サービス信託銀行	—		—	—	5,045,531,361
県退職年金共済掛金預り分(事業主分)	日本マスタートラスト信託銀行・日本トラスティ・サービス信託銀行	—		—	—	5,443,605,967
	小計					19,248,427,535
県退職手当積金積立金						
県退職手当積金積立金	日本マスタートラスト信託銀行・日本トラスティ・サービス信託銀行	—		—	—	679,488,444
	小計					679,488,444
県退職年金共済積立金						
県退職年金共済積立金	日本マスタートラスト信託銀行・日本トラスティ・サービス信託銀行	—		—	—	644,060,060
	小計					644,060,060
固定負債合計						20,573,928,139
負債合計						20,626,819,126
差引純資産						

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
サービス区分［0101:生活福祉資金］

生活福祉資金会計　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第1号様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	91,918,000	101,096,009	△9,178,009
		0304 貸付金償還金収入	80,631,000	87,443,366	△6,812,366
		8052 総合支援資金償還金収入	6,853,000	5,060,765	1,792,235
		8053 福祉資金償還金収入	16,021,000	15,339,342	681,658
		8054 教育支援資金償還金収入	55,135,000	60,157,880	△5,022,880
		8055 不動産担保型生活資金償還金収入		5,271,770	△5,271,770
		8056 離職者支援資金償還金収入	1,333,000	503,290	829,710
		8057 障害者更生資金償還金収入	475,000	427,464	47,536
		8058 生活資金償還金収入	32,000	37,486	△5,486
		8059 福祉資金(住宅)償還金収入	782,000	645,369	136,631
		0327 長期滞留債権償還金収入	7,846,000	10,267,113	△2,421,113
		8080 総合支援資金長期滞留債権償還金収入	2,761,000	2,937,773	△176,773
		8081 福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,011,000	3,182,945	△171,945
		8082 教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,565,000	2,815,770	△1,250,770
		8083 離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	360,000	464,700	△104,700
		8084 障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	101,000	104,880	△3,880
		8085 生活資金長期滞留債権償還金収入	31,000	20,445	10,555
		8086 福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	17,000	740,600	△723,600
		0328 貸付金利子収入	3,441,000	3,385,530	55,470
		8061 貸付金利子収入	867,000	1,156,489	△289,489
		8062 延滞利子収入	2,574,000	2,229,041	344,959
		0200 受取利息配当金収入	591,000	597,375	△6,375
		8541 受取利息配当金収入	590,000	595,694	△5,694
		8542 欠損積立特定資産受取利息配当金収入	1,000	1,681	△681
		事業活動収入計(1)	92,509,000	101,693,384	△9,184,384
	支出	0309 貸付事業支出	56,504,000	53,718,827	2,785,173
		0324 貸付金支出	56,504,000	53,718,827	2,785,173
		7432 総合支援資金貸付金支出	3,176,000	2,214,000	962,000
		7433 福祉資金貸付金支出	24,002,000	17,421,000	6,581,000
		7434 教育支援資金貸付金支出	27,328,000	32,424,000	△5,096,000
		7435 不動産担保型生活資金貸付金支出	1,998,000	1,659,827	338,173
		0140 流動資産評価損等による資金減少額		49,188	△49,188
		7492 徴収不能額		49,188	△49,188
		事業活動支出計(2)	56,504,000	53,768,015	2,735,985
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,005,000	47,925,369	△11,920,369
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動に	収入	0214 積立資産取崩収入	10,524,000	6,470,403	4,053,597
		0329 欠損補填積立特定資産取崩収入	10,524,000	6,470,403	4,053,597
		8851 旧欠損補填積立特定資産取崩収入	268,000	953,496	△685,496
		8852 新欠損補填積立特定資産取崩収入	10,256,000	5,516,907	4,739,093
		その他の活動収入計(7)	10,524,000	6,470,403	4,053,597
	支	0152 積立資産支出	268,000	993,898	△725,898
		0326 欠損補填積立特定資産積立支出	268,000	993,898	△725,898
		7640 旧欠損補填積立特定資産積立支出	268,000	953,496	△685,496
		7641 新欠損補填積立特定資産積立支出		40,402	△40,402

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
サービス区分［0101:生活福祉資金］

生活福祉資金会計　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第1号様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	出	0159 会計単位間繰入金支出	15,132,000	17,780,665	△2,648,665
		0331 会計単位間繰入金支出	15,132,000	17,780,665	△2,648,665
		7665 生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	15,132,000	17,780,665	△2,648,665
		0358 国庫補助金等返還金支出		3,985,000	△3,985,000
		7687 国庫補助金等返還金支出		3,985,000	△3,985,000
		その他の活動支出計(8)	15,400,000	22,759,563	△7,359,563
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,876,000	△16,289,160	11,413,160
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	31,129,000	31,636,209	△507,209

前期末支払資金残高(12)	1,506,180,000	1,522,286,937	△16,106,937
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,537,309,000	1,553,923,146	△16,614,146

サービス区分［0101:生活福祉資金］

生活福祉資金会計　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第2号様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0274 貸付事業収益	3,385,530	4,106,727	△721,197
		5050 貸付金利子収益	1,156,489	845,826	310,663
		5051 延滞利子収益	2,229,041	3,260,901	△1,031,860
		サービス活動収益計(1)	3,385,530	4,106,727	△721,197
	費用	0030 引当金繰入		20,953,316	△20,953,316
		4481 徴収不能引当金繰入		20,953,316	△20,953,316
		サービス活動費用計(2)		20,953,316	△20,953,316
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,385,530	△16,846,589	20,232,119
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	597,375	1,902,233	△1,304,858
		5821 受取利息配当金収益	595,694	1,900,235	△1,304,541
		5822 欠損積立特定資産受取利息配当金収益	1,681	1,998	△317
		0098 その他のサービス活動外収益		68,075	△68,075
		5874 雑収益		68,075	△68,075
		サービス活動外収益計(4)	597,375	1,970,308	△1,372,933
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	597,375	1,970,308	△1,372,933
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,982,905	△14,876,281	18,859,186
特別増減の部	収益	0111 その他の特別収益	14,976,551		14,976,551
		5981 徴収不能引当金戻入益	14,976,551		14,976,551
		特別収益計(8)	14,976,551		14,976,551
	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	1,519,000	5,151,000	△3,632,000
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額	1,519,000	5,151,000	△3,632,000
		0046 会計区分間繰入金費用	17,780,665	29,049,621	△11,268,956
		0334 会計区分間繰入金費用	17,780,665	29,049,621	△11,268,956
		4960 生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	17,780,665	29,049,621	△11,268,956
		0357 国庫補助金等返還金費用	3,985,000		3,985,000
		4975 国庫補助金等返還金費用	3,985,000		3,985,000
		特別費用計(9)	23,284,665	34,200,621	△10,915,956
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,308,114	△34,200,621	25,892,507
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,325,209	△49,076,902	44,751,693
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△33,521,177	△26,139,199	△7,381,978
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△37,846,386	△75,216,101	37,369,715
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	15,657,551	31,645,515	△15,987,964
		6211 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,657,551	31,645,515	△15,987,964
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	6,470,403	10,335,046	△3,864,643
		0335 欠損補填積立金取崩額	6,470,403	10,335,046	△3,864,643
		6311 旧欠損補填積立金取崩額	953,496	285,637	667,859
		6312 新欠損補填積立金取崩額	5,516,907	10,049,409	△4,532,502
		その他の積立金積立額(17)	993,898	285,637	708,261
		6321 欠損補填積立金積立額	993,898	285,637	708,261
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△16,712,330	△33,521,177	16,808,847

社会福祉法人長野県社会福祉協議会

平成２９年度（生福資金）

サービス区分［0101:生活福祉資金］

生活福祉資金会計　貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第3号様式

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	1,558,412,792	1,521,827,526	36,585,266
1111 現金預金	1,555,608,990	1,517,290,569	38,318,421
1131 事業未収金	2,844,867	5,228,379	△2,383,512
1192 徴収不能引当金	△41,065	△691,422	650,357
0002 固定資産	1,013,087,218	1,048,179,993	△35,092,775
0338 貸付金	570,014,646	621,751,100	△51,736,454
1300 総合支援資金貸付金	21,751,106	27,835,991	△6,084,885
1301 福祉資金貸付金	62,980,453	65,794,283	△2,813,830
1302 教育支援資金貸付金	419,839,550	457,446,737	△37,607,187
1303 不動産担保型生活資金貸付金	57,881,324	61,493,267	△3,611,943
1304 離職者支援資金貸付金	5,152,980	5,656,270	△503,290
1305 障害者更生資金貸付金	1,840,971	2,268,435	△427,464
1306 生活資金貸付金	140,594	178,080	△37,486
1307 福祉資金(住宅)貸付金	427,668	1,078,037	△650,369
0339 長期滞留債権	236,699,148	235,522,579	1,176,569
1400 総合支援資金長期滞留債権	88,813,778	93,216,017	△4,402,239
1401 福祉資金長期滞留債権	57,675,238	57,228,342	446,896
1402 教育支援資金長期滞留債権	62,859,241	55,801,704	7,057,537
1404 離職者支援資金長期滞留債権	21,051,000	22,115,700	△1,064,700
1405 障害者更生資金長期滞留債権	2,490,690	2,595,570	△104,880
1406 生活資金長期滞留債権	1,193,228	1,213,673	△20,445
1407 福祉資金(住宅)長期滞留債権	2,615,973	3,351,573	△735,600
0346 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	60,000,000	60,000,000	
1411 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	60,000,000	60,000,000	
0341 欠損補填積立特定資産	162,255,506	167,732,011	△5,476,505
1432 新欠損補填積立特定資産	162,255,506	167,732,011	△5,476,505
0004 その他の固定資産	△15,882,082	△36,825,697	20,943,615
1342 徴収不能引当金 △	15,882,082	36,825,697	△20,943,615
資産の部合計	2,571,500,010	2,570,007,519	1,492,491

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	4,530,711	232,011	4,298,700
2112 事業未払金	4,283,960	13,142	4,270,818
2132 預り金	246,751	218,869	27,882
負債の部合計	4,530,711	232,011	4,298,700

純資産の部			
0010 国庫補助金等特別積立金	2,421,426,123	2,435,564,674	△14,138,551
3211 国庫補助金等特別積立金	2,421,426,123	2,435,564,674	△14,138,551
0011 その他の積立金	162,255,506	167,732,011	△5,476,505
0342 欠損補填積立金	162,255,506	167,732,011	△5,476,505
0012 次期繰越活動増減差額	△16,712,330	△33,521,177	16,808,847
3311 次期繰越活動増減差額	△16,712,330	△33,521,177	16,808,847
3312 （うち当期活動増減差額）	△4,325,209	△49,076,902	44,751,693
純資産の部合計	2,566,969,299	2,569,775,508	△2,806,209
負債及び純資産の部合計	2,571,500,010	2,570,007,519	1,492,491

脚注

①貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高

総合支援資金未交付金　728,000円

福祉資金未交付金　291,000円

教育支援資金未交付金　12,246,000円

不動産担保型生活資金未交付金　1,196,932円

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
サービス区分［0301:要保護世帯向け不動産担保型生活資］

要保護世帯向け不動産担保型生活資金　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第1号様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入		3,972,236	△3,972,236
		0304 貸付金償還金収入		3,880,000	△3,880,000
		8060 要保護資金償還金収入		3,880,000	△3,880,000
		0328 貸付金利子収入		92,236	△92,236
		8061 貸付金利子収入		92,236	△92,236
		0200 受取利息配当金収入	10,000	125	9,875
		8541 受取利息配当金収入	10,000	125	9,875
		事業活動収入計(1)	10,000	3,972,361	△3,962,361
	支出	0309 貸付事業支出	8,043,000	7,469,000	574,000
		0324 貸付金支出	8,043,000	7,469,000	574,000
		7436 要保護資金貸付金支出	8,043,000	7,469,000	574,000
		事業活動支出計(2)	8,043,000	7,469,000	574,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,033,000	△3,496,639	△4,536,361
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 会計単位間繰入金支出	10,000	125	9,875
		0331 会計単位間繰入金支出	10,000	125	9,875
		7665 生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	10,000	125	9,875
		その他の活動支出計(8)	10,000	125	9,875
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000	△125	△9,875
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,043,000	△3,496,764	△4,546,236

前期末支払資金残高(12)	12,130,000	12,774,192	△644,192
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,087,000	9,277,428	△5,190,428

要保護世帯向け不動産担保型生活資金　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第2号様式
（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0274 貸付事業収益	92,236		92,236
		5050 貸付金利子収益	92,236		92,236
		サービス活動収益計(1)	92,236		92,236
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	92,236		92,236
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	125	193	△68
		5821 受取利息配当金収益	125	193	△68
		サービス活動外収益計(4)	125	193	△68
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	125	193	△68
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	92,361	193	92,168
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	0046 会計区分間繰入金費用	125	193	△68
		0334 会計区分間繰入金費用	125	193	△68
		4960 生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	125	193	△68
		特別費用計(9)	125	193	△68
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△125	△193	68
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	92,236		92,236
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,192	5,192	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,428	5,192	92,236
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	97,428	5,192	92,236

社会福祉法人長野県社会福祉協議会

平成２９年度（生福資金）

サービス区分［0301:要保護世帯向け不動産担保型生活資］

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計　貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第3号様式

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	9,278,535	12,775,299	△3,496,764
1111 現金預金	9,278,535	12,775,299	△3,496,764
0002 固定資産	50,820,000	47,231,000	3,589,000
0338 貸付金	50,820,000	47,231,000	3,589,000
1308 要保護世帯向け資金貸付金	50,820,000	47,231,000	3,589,000
資産の部合計	60,098,535	60,006,299	92,236

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	1,107	1,107	
2148 生活福祉資金貸付事務費会計借入金	1,107	1,107	
0007 固定負債	60,000,000	60,000,000	
2318 生活福祉金会計長期借入金	60,000,000	60,000,000	
負債の部合計	60,001,107	60,001,107	
純資産の部			
0012 次期繰越活動増減差額	97,428	5,192	92,236
3311 次期繰越活動増減差額	97,428	5,192	92,236
3312 （うち当期活動増減差額）	92,236		92,236
純資産の部合計	97,428	5,192	92,236
負債及び純資産の部合計	60,098,535	60,006,299	92,236

脚注

①貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高

要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金未交付金　19,757,000円

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
サービス区分［0401:臨時特例つなぎ資金貸付事業］

臨時特例つなぎ資金会計　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第1号様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	100,000		100,000
		0327 長期滞留債権償還金収入	100,000		100,000
		8080 総合支援資金長期滞留債権償還金収入	100,000		100,000
		0200 受取利息配当金収入	1,000	233	767
		8541 受取利息配当金収入	1,000	233	767
		事業活動収入計(1)	101,000	233	100,767
	支出	0130 事業費支出	595,000	455,400	139,600
		0323 業務委託費支出	595,000	455,400	139,600
		7202 市町村社協事務費支出	595,000	455,400	139,600
		0131 事務費支出	158,000	162,000	△4,000
		7331 電算処理費支出	158,000	162,000	△4,000
		0309 貸付事業支出	381,000		381,000
		0324 貸付金支出	381,000		381,000
		7437 臨時特例つなぎ資金貸付金支出	381,000		381,000
		事業活動支出計(2)	1,134,000	617,400	516,600
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,033,000	△617,167	△415,833
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,033,000	△617,167	△415,833

前期末支払資金残高(12)	24,634,000	25,049,736	△415,736
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,601,000	24,432,569	△831,569

サービス区分［0401:臨時特例つなぎ資金貸付事業］

臨時特例つなぎ資金会計　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第2号様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	0016 事業費	455,400	557,200	△101,800
		0333 業務委託費	455,400	557,200	△101,800
		4205 市町村社協事務費	455,400	557,200	△101,800
		0017 事務費	162,000	162,000	
		4331 電算処理費	162,000	162,000	
		0029 徴収不能額	217,380	296,000	△78,620
		4471 徴収不能額	217,380	296,000	△78,620
		0030 引当金繰入	215,218		215,218
		4481 徴収不能引当金繰入	215,218		215,218
		サービス活動費用計(2)	1,049,998	1,015,200	34,798
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,049,998	△1,015,200	△34,798
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	233	266	△33
		5821 受取利息配当金収益	233	266	△33
		サービス活動外収益計(4)	233	266	△33
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	233	266	△33
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,049,765	△1,014,934	△34,831
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,049,765	△1,014,934	△34,831
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△23,463,344	△22,744,410	△718,934
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△24,513,109	△23,759,344	△753,765
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	217,380	296,000	△78,620
		6211 国庫補助金等特別積立金取崩額	217,380	296,000	△78,620
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△24,295,729	△23,463,344	△832,385

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
サービス区分［0401:臨時特例つなぎ資金貸付事業］

臨時特例つなぎ資金会計　貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第3号様式
（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	24,459,059	25,561,851	△1,102,792
1111 現金預金	24,459,059	25,561,851	△1,102,792
0002 固定資産	425,122	857,720	△432,598
0339 長期滞留債権	640,340	857,720	△217,380
1409 臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	640,340	857,720	△217,380
0004 その他の固定資産	△215,218		△215,218
1342 徴収不能引当金 △	215,218		215,218
資産の部合計	24,884,181	26,419,571	△1,535,390

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	26,490	512,115	△485,625
2112 事業未払金	13,500	499,125	△485,625
2132 預り金	12,990	12,990	
負債の部合計	26,490	512,115	△485,625
純資産の部			
0010 国庫補助金等特別積立金	49,153,420	49,370,800	△217,380
3211 国庫補助金等特別積立金	49,153,420	49,370,800	△217,380
0012 次期繰越活動増減差額	△24,295,729	△23,463,344	△832,385
3311 次期繰越活動増減差額	△24,295,729	△23,463,344	△832,385
3312 （うち当期活動増減差額）	△1,049,765	△1,014,934	△34,831
純資産の部合計	24,857,691	25,907,456	△1,049,765
負債及び純資産の部合計	24,884,181	26,419,571	△1,535,390

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
事業・拠点　［1000:生活福祉資金事務費事業］

生活福祉資金貸付事務費会計　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第1号様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	40,591,000	39,379,084	1,211,916
		0292 都道府県補助金収入	40,591,000	39,379,084	1,211,916
		8031 貸付事務費補助金収入	40,591,000	39,379,084	1,211,916
		0200 受取利息配当金収入	1,000	57	943
		8541 受取利息配当金収入	1,000	57	943
		0320 その他の収入		6,580	△6,580
		8615 雑収入		6,580	△6,580
		事業活動収入計(1)	40,592,000	39,385,721	1,206,279
	支出	0129 人件費支出	14,812,000	14,896,491	△84,491
		7112 職員給料支出	11,955,000	12,112,510	△157,510
		7113 職員賞与支出	826,000	698,505	127,495
		7117 法定福利費支出	2,031,000	2,085,476	△54,476
		0130 事業費支出	33,812,000	36,394,514	△2,582,514
		0322 貸付調査償還促進費支出	15,177,000	15,177,000	
		7200 貸付調査償還促進費支出	735,000	735,000	
		7201 民生委員実費弁償費支出	14,442,000	14,442,000	
		0323 業務委託費支出	18,635,000	21,217,514	△2,582,514
		7202 市町村社協事務費支出	15,591,000	15,591,000	
		7203 市町村社協相談員配置事業費支出	2,250,000	5,400,000	△3,150,000
		7204 その他の業務委託費支出	794,000	226,514	567,486
		0131 事務費支出	7,236,000	5,578,018	1,657,982
		7311 福利厚生費支出	46,000	90,824	△44,824
		7312 諸謝金支出	646,000	572,400	73,600
		7313 旅費交通費支出	542,000	769,427	△227,427
		7314 事務消耗品費支出	717,000	77,721	639,279
		7316 印刷製本費支出	136,000	797,580	△661,580
		7317 水道光熱費支出	80,000		80,000
		7321 通信運搬費支出	1,486,000	287,307	1,198,693
		7322 会議費支出	30,000	61,570	△31,570
		7325 手数料支出	1,608,000	1,454,666	153,334
		7327 賃借料支出	952,000	518,523	433,477
		7331 電算処理費支出	648,000	648,000	
		7332 負担金支出	300,000	300,000	
		7334 損害保険料支出	45,000		45,000
		事業活動支出計(2)	55,860,000	56,869,023	△1,009,023
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,268,000	△17,483,302	2,215,302
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動に	収入	0221 会計単位間繰入金収入	15,142,000	17,780,790	△2,638,790
		0330 会計単位間繰入金収入	15,142,000	17,780,790	△2,638,790
		8876 生活福祉資金特別会計繰入金収入	15,132,000	17,780,665	△2,648,665
		8877 要保護資金特会経理区分間繰入金収入	10,000	125	9,875
		その他の活動収入計(7)	15,142,000	17,780,790	△2,638,790
	支	0159 会計単位間繰入金支出	278,000	240,618	37,382
		0331 会計単位間繰入金支出	278,000	240,618	37,382

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
事業・拠点　［1000:生活福祉資金事務費事業］

生活福祉資金貸付事務費会計　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第1号様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	出	7666 法人運営事業繰入金支出	278,000	240,618	37,382
		その他の活動支出計(8)	278,000	240,618	37,382
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,864,000	17,540,172	△2,676,172
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△404,000	56,870	△460,870

前期末支払資金残高(12)	404,000	65,128	338,872
当期末支払資金残高(11)+(12)		121,998	△121,998

生活福祉資金貸付事務費会計　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第2号様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	39,379,084	39,289,804	89,280
		0263 都道府県補助金収益	39,379,084	39,289,804	89,280
		5031 貸付事務費補助金収益	39,379,084	39,289,804	89,280
		サービス活動収益計(1)	39,379,084	39,289,804	89,280
	費用	0015 人件費	14,896,491	11,399,589	3,496,902
		4112 職員給料	12,112,510	9,340,159	2,772,351
		4113 職員賞与	698,505	539,887	158,618
		4118 法定福利費	2,085,476	1,519,543	565,933
		0016 事業費	36,394,514	48,242,480	△11,847,966
		0332 貸付調査償還指導費	15,177,000	15,169,000	8,000
		4200 貸付調査償還促進費	735,000	775,000	△40,000
		4201 民生委員実費弁償費	14,442,000	14,394,000	48,000
		0333 業務委託費	21,217,514	33,073,480	△11,855,966
		4205 市町村社協事務費	15,591,000	15,591,000	
		4206 市町村社協相談員配置事業費	5,400,000	17,422,000	△12,022,000
		4207 その他の業務委託費	226,514	60,480	166,034
		0017 事務費	5,578,018	8,696,416	△3,118,398
		4311 福利厚生費	90,824	44,316	46,508
		4312 諸謝金	572,400	304,800	267,600
		4313 旅費交通費	769,427	1,781,901	△1,012,474
		4314 事務消耗品費支出	77,721	1,416,126	△1,338,405
		4316 印刷製本費	797,580	409,600	387,980
		4317 水道光熱費		91,174	△91,174
		4321 通信運搬費	287,307	964,876	△677,569
		4322 会議費	61,570	29,620	31,950
		4325 手数料	1,454,666	1,464,545	△9,879
		4327 賃借料	518,523	1,241,458	△722,935
		4331 電算処理費	648,000	648,000	
		4332 負担金	300,000	300,000	
		0027 減価償却費	840,026	840,026	
		4451 減価償却費	840,026	840,026	
		サービス活動費用計(2)	57,709,049	69,178,511	△11,469,462
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,329,965	△29,888,707	11,558,742
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	57	65	△8
		5821 受取利息配当金収益	57	65	△8
		0098 その他のサービス活動外収益	6,580		6,580
		5874 雑収益	6,580		6,580
		サービス活動外収益計(4)	6,637	65	6,572
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,637	65	6,572
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,323,328	△29,888,642	11,565,314
特別増減の部	収益	0105 会計区分間繰入金収益	17,780,790	29,049,814	△11,269,024
		0275 会計区分間繰入金収益	17,780,790	29,049,814	△11,269,024
		5961 生活福祉資金特別会計繰入金収益	17,780,665	29,049,621	△11,268,956
		5964 要保護資金特会繰入金収益	125	193	△68
		特別収益計(8)	17,780,790	29,049,814	△11,269,024
	費用	0046 会計区分間繰入金費用	240,618	356,070	△115,452
		0334 会計区分間繰入金費用	240,618	356,070	△115,452
		4961 法人運営事業繰入金費用	240,618	356,070	△115,452
		特別費用計(9)	240,618	356,070	△115,452
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,540,172	28,693,744	△11,153,572
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△783,156	△1,194,898	411,742
繰越活		前期繰越活動増減差額(12)	2,684,709	3,879,607	△1,194,898
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,901,553	2,684,709	△783,156
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			

生活福祉資金貸付事務費会計　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第2号様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
動増減差額の部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,901,553	2,684,709	△783,156

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成２９年度（生福資金）
事業・拠点　［1000:生活福祉資金事務費事業］

生活福祉資金貸付事務費会計　貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第3号様式
（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	4,869,101	4,584,084	285,017
1111 現金預金	1,639,728	150,839	1,488,889
1131 事業未収金	380,182	1,583,334	△1,203,152
1133 未収補助金	2,848,084	2,848,804	△720
1180 要保護長期生活資金会計貸付金	1,107	1,107	
0002 固定資産	1,779,555	2,619,581	△840,026
0004 その他の固定資産	1,779,555	2,619,581	△840,026
1316 器具及び備品	1,779,555	2,619,581	△840,026
資産の部合計	6,648,656	7,203,665	△555,009

負債の部	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	4,747,103	4,518,956	228,147
2112 事業未払金	1,747,103	4,408,039	△2,660,936
2113 その他の未払金		110,917	△110,917
2146 一般会計借入金	3,000,000		3,000,000
負債の部合計	4,747,103	4,518,956	228,147
純資産の部			
0012 次期繰越活動増減差額	1,901,553	2,684,709	△783,156
3311 次期繰越活動増減差額	1,901,553	2,684,709	△783,156
3312 （うち当期活動増減差額）	△783,156	△1,194,898	411,742
純資産の部合計	1,901,553	2,684,709	△783,156
負債及び純資産の部合計	6,648,656	7,203,665	△555,009

事業・拠点　［生活福祉資金会計］

財　産　目　録

平成30年 3月31日 現在

別紙4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	311,806,423
普通預金(八十二419589)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	22,135,984
普通預金(八十二486731)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	9,278,535
普通預金(八十二298946)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	22,561,549
普通預金(八十二62611)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	1,639,728
普通預金(県信連0163961)	長野県使用農業協同組合連合会本店	—	運転資金のため	—	—	46,051,717
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	ゆうちょ銀行振替口座	—	運転資金のため	—	—	227,512,376
定期預金(長野銀行8800403)	長野銀行長野営業部	—	貸付原資として	—	—	950,000,000
			小計			1,590,986,312
事業未収金						
未収貸付金利子	既発利子額	—		—	—	2,844,867
未収金（会計単位間）	他会計からの未収額	—		—	—	380,182
			小計			3,225,049
未収補助金	補助金の未収金	—		—	—	2,848,084
要保護長期生活資金会計貸付金	平成28年度繰越分	—		—	—	1,107
徴収不能引当金	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△41,065
流動資産合計						1,597,019,487
2 固定資産						
(1) 市町村社協送付金						
市町村社協送付金合計						
(2) 貸付金						
総合支援資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	21,751,106
福祉資金貸付金						
更生資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	5,411,230
福祉資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	51,569,913
療養・介護等資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	402,070
緊急小口資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	5,597,240
			小計			62,980,453
教育支援資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	419,839,550
不動産担保型生活資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	57,881,324
離職者支援資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	5,152,980
障害者更生資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	1,840,971
生活資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	140,594
福祉資金(住宅)貸付金	貸付中残高	—		—	—	427,668
要保護世帯向け資金貸付金	貸付中残高	—		—	—	50,820,000
貸付金合計						620,834,646
(3) 長期滞留債権						
総合支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	88,813,778
福祉資金長期滞留債権						
更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	11,098,544
福祉資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	29,132,598
療養・介護等資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	6,771,270
災害援護資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	319,531
緊急小口資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	10,353,295
			小計			57,675,238
教育支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	62,859,241
離職者支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	21,051,000
障害者更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	2,490,690
生活資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	1,193,228
福祉資金(住宅)長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	2,615,973
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	貸付中残高	—		—	—	640,340
長期滞留債権合計						237,339,488
(4) 生活福祉資金会計長期貸付金						
生活福祉資金会計長期貸付金合計						
(5) 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金						
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	貸付中残高	—		—	—	60,000,000
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金合計						60,000,000
(6) 臨時特例つなぎ資金会計長期貸付金						
臨時特例つなぎ資金会計長期貸付金合計						
(7) 生活福祉資金事務費会計長期貸付金						
生活福祉資金事務費会計長期貸付金合計						
(8) 事業区分間長期貸付金						
事業区分間長期貸付金合計						
(9) 欠損補填積立特定資産						
新欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	162,201,785
欠損普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	53,721
			小計			162,255,506
欠損補填積立特定資産合計						162,255,506
(10) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金業務システム　他	—	職員事務用に使用	5,680,866	3,901,311	1,779,555
徴収不能引当金	徴収不能発生割合により算出					△16,097,300
その他の固定資産合計						△14,317,745
固定資産合計						1,066,111,895
資産合計						2,663,131,382
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
未払金	事業活動に伴う費用等の未払額	—		—	—	5,295,162
未払金（会計単位間）	他会計への未払額	—		—	—	749,401
			小計			6,044,563
預り金	社会保険料未払額	—		—	—	259,741
一般会計借入金	一般会計からの借入	—		—	—	3,000,000
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	平成28年度繰越分	—		—	—	1,107
流動負債合計						9,305,411
2 固定負債						
生活福祉金会計長期借入金	貸付中残高	—		—	—	60,000,000
固定負債合計						60,000,000
負債合計						69,305,411
差引純資産						2,593,825,971